

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【会社名】	SHO - BI 株式会社
【英訳名】	SHO - BI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号
【電話番号】	03-3472-7890
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 鎌形 敬史
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区博労町一丁目4番8号
【電話番号】	06-6271-7177
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 保
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 340,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 320,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 100,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,000,000(注)2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成21年8月6日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成21年8月24日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 上記とは別に、平成21年8月6日開催の取締役会において、みずほインベスターズ証券株式会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

4 当社は社債、株式等の振替に関する法律に基づき、振替機関が取り扱うことに同意しております。機関の名称及び住所は以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成21年9月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成21年8月24日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000,000	340,000,000	184,000,000
計(総発行株式)	1,000,000	340,000,000	184,000,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月2日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(400円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は400,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成21年9月4日(金) 至 平成21年9月9日(水)	未定 (注) 4	平成21年9月10日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年8月24日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年9月2日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年8月24日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年9月2日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年8月6日開催の取締役会において、平成21年9月2日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成21年9月11日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。なお、申込みに先立ち、引受人もしくはその委託販売先金融商品取引業者に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行う場合、その期間は平成21年8月26日から平成21年9月1日までの予定であります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 船場支店	大阪府大阪市中央区本町三丁目4番8号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年9月10日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1 - 400号		
計		1,000,000	

- (注) 1 平成21年8月24日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2 上記引受人と発行価格決定日(平成21年9月2日)に元引受契約を締結する予定であります。
3 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
368,000,000	20,000,000	348,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(400円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額348,000千円については、同日付で決議された第三者割当増資の手取概算額上限92,000千円とあわせ、社内基幹システム投資の第61期事業年度、第62期事業年度及び第63期事業年度に亘る支払い資金に210,000千円を充当し、残額を借入金の返済に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成21年9月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	800,000	320,000,000	兵庫県芦屋市山手町27番1 - 404号 寺田 一郎 400,000 株 兵庫県芦屋市山手町27番1 - 404号 寺田 久子 200,000 株 兵庫県芦屋市山手町5番28号 寺田 とみ 200,000 株
計(総売出株式)		800,000	320,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(400円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 当社は社債、株式等の振替に関する法律に基づき、振替機関が取り扱うことに同意しております。振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」(注)4に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成21年 9月4日(金) 至 平成21年 9月9日(水)	100	未定 (注) 2	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番16号 みずほインベスターズ証券 株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成21年9月2日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	250,000	100,000,000	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号 みずほインベスターズ証券株式会社 250,000 株
計(総売出株式)		250,000	100,000,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほインベスターズ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成21年8月6日開催の取締役会において、みずほインベスターズ証券株式会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほインベスターズ証券株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(400円)で算出した見込額であります。
- 6 当社は社債、株式等の振替に関する法律に基づき、振替機関が取り扱うことに同意しております。振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」(注)4 に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成21年 9月4日(金) 至 平成21年 9月9日(水)	100	未定 (注) 1	みずほインベ スターズ証券 株式会社の本 店及び全国各 支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 みずほインベスターズ証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、みずほインベスターズ証券株式会社を主幹事会社として、ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である寺田一郎(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年8月6日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 250,000株(単元株式数 100株)
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注)2
(4)	払込期日	平成21年9月25日(金)

(注)1 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成21年8月24日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成21年9月2日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

3 当該募集株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。

また、主幹事会社は、平成21年9月11日から平成21年9月16日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である寺田一郎、売出人である寺田久子及び寺田とみ並びに当社株主であるTCS株式会社、寺田正秀、平賀優子、平賀透及び山東なな子は、主幹事会社に対し、上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目(平成22年3月9日)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)は、当社株式の売却(ただし、「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、ジャスダック証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通してジャスダック証券取引所での売却を行う場合は除く)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1)表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2)表紙の次に「1．事業の概況」～「4．事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

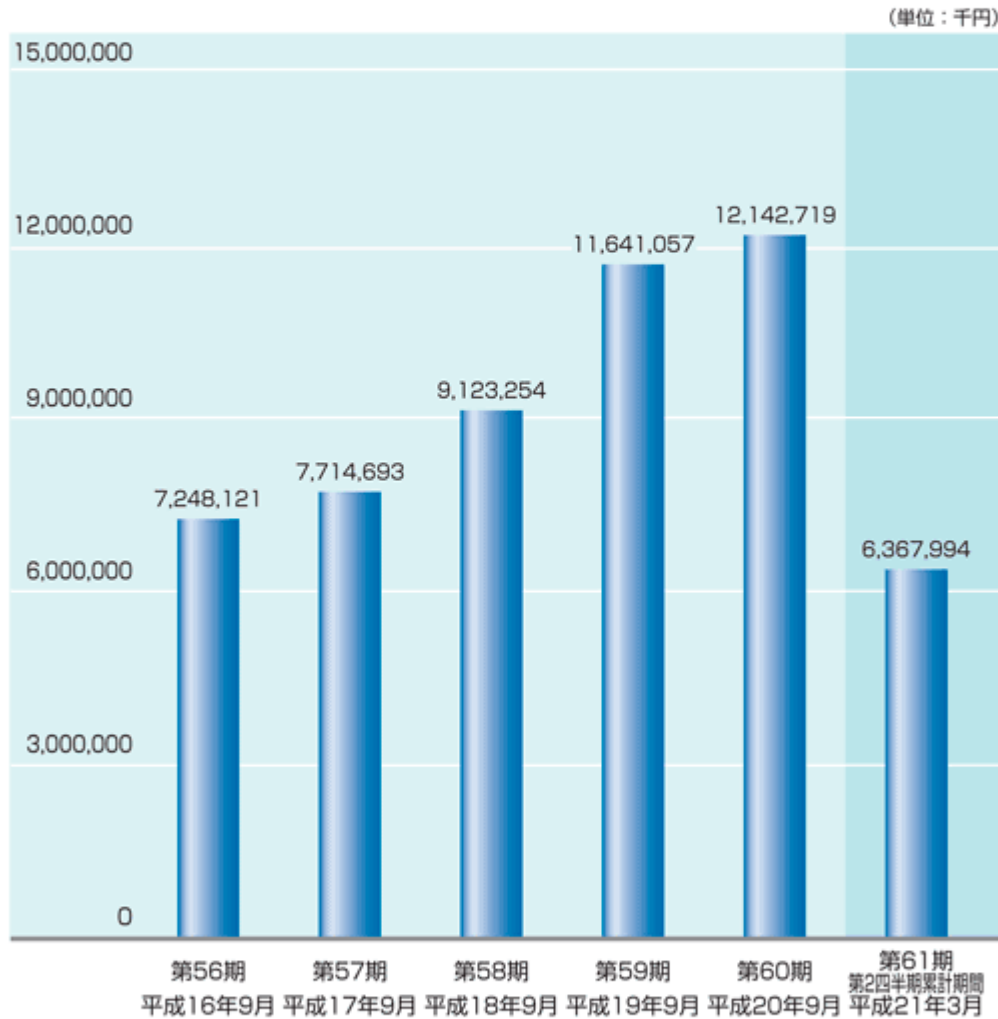
1. 事業の概況

当社グループは、当社及び粧美堂日用品（上海）有限公司で構成されております。

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売することを主たる業務としております。

最近5期間の売上高の推移は次のとおりであります。

売上高の推移



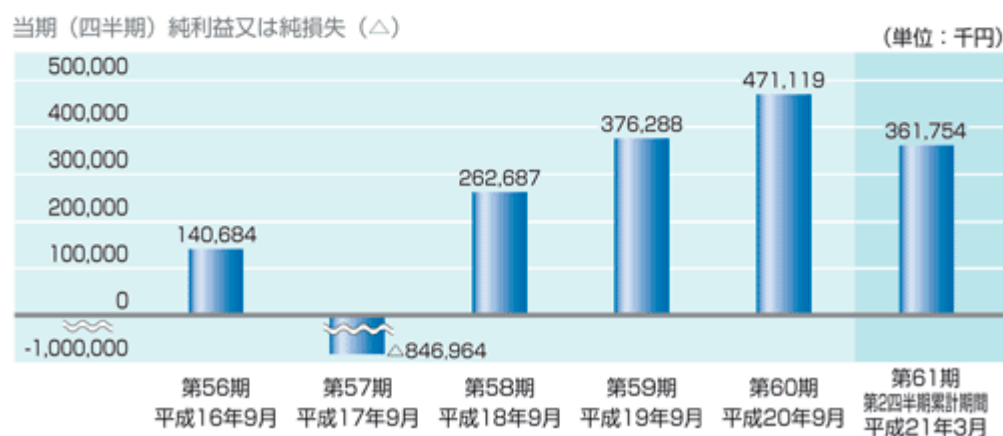
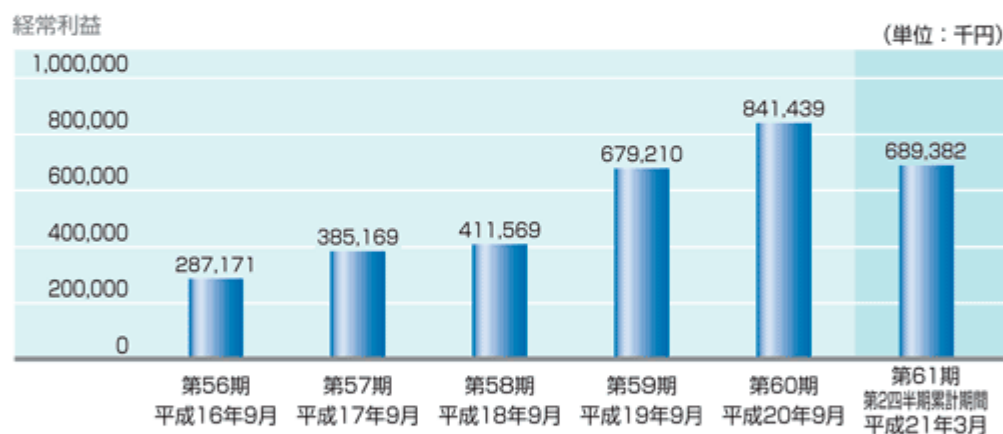
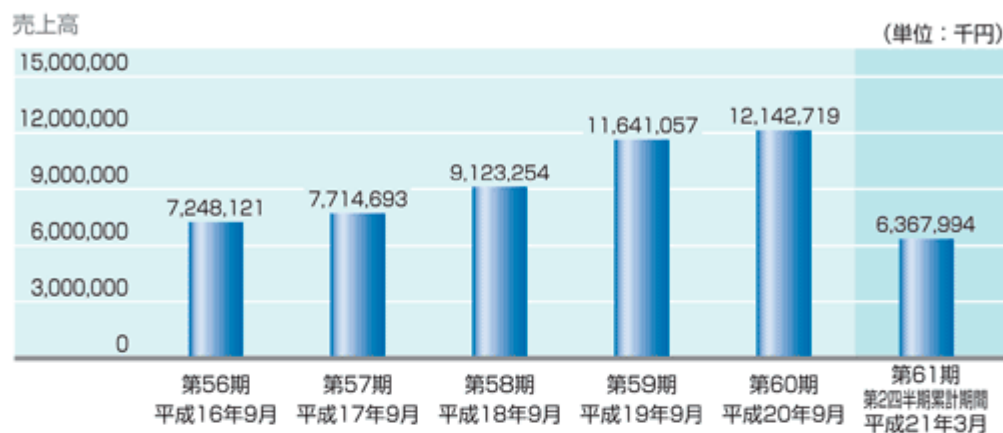
2. 業績等の推移

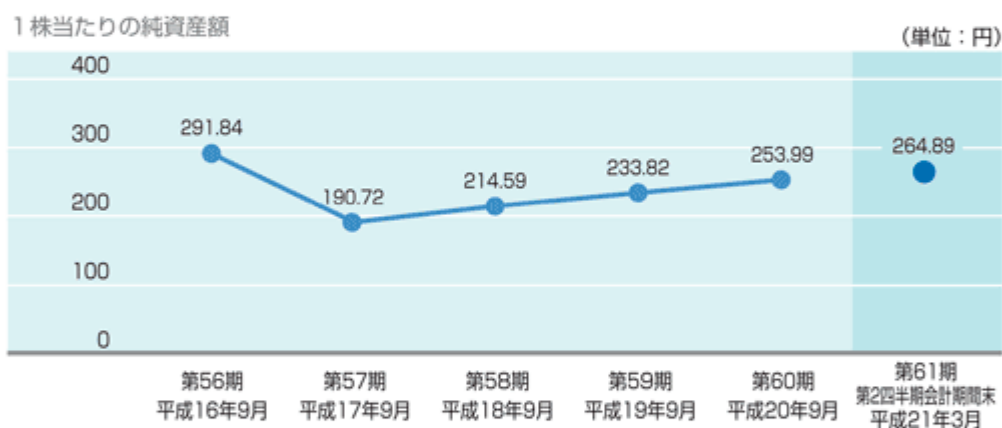
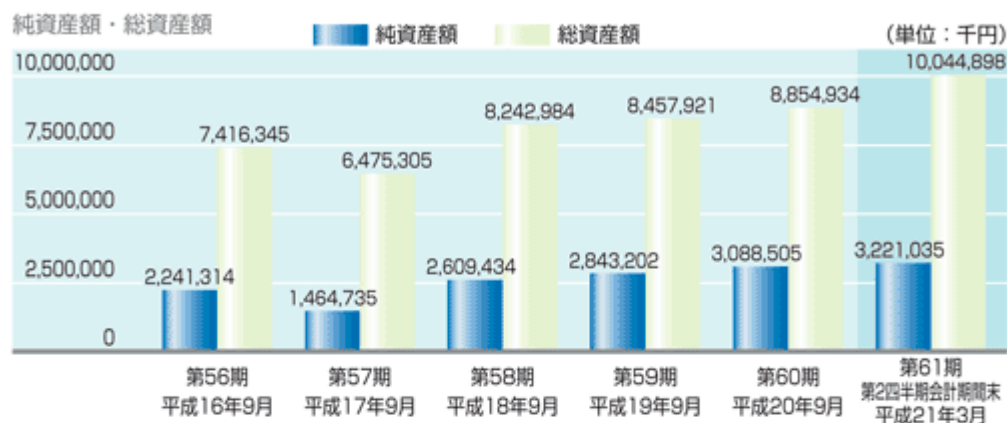
回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期 第2四半期 累計期間
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,248,121	7,714,693	9,123,254	11,641,057	12,142,719	6,367,994
経常利益	(千円)	287,171	385,169	411,569	679,210	841,439	689,382
当期（四半期）純利益又は 当期純損失（△）	(千円)	140,684	△ 846,964	262,687	376,288	471,119	361,754
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	96,000	96,000	327,000	327,000	327,000	327,000
発行済株式総数	(株)	1,920,000	1,920,000	12,160,000	12,160,000	12,160,000	12,160,000
純資産額	(千円)	2,241,314	1,464,735	2,609,434	2,843,202	3,088,505	3,221,035
総資産額	(千円)	7,416,345	6,475,305	8,242,984	8,457,921	8,854,934	10,044,898
1株当たり純資産額	(円)	1,167.35	762.88	214.59	233.82	253.99	264.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	—
1株当たり当期（四半期）純利益金額 又は当期純損失金額（△）	(円)	73.27	△ 441.13	29.82	30.94	38.74	29.75
潜在株式調整後 1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.2	22.6	31.7	33.6	34.9	32.1
自己資本利益率	(%)	6.4	△ 45.7	12.9	13.8	15.9	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	10.2	—	25.2	48.5	51.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	247,629	606,698	372,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△ 130,664	△ 34,645	60,851
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△ 83,547	△ 121,880	556,340
現金及び現金同等物 の期末（四半期末）残高	(千円)	—	—	—	387,529	837,702	1,837,891
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	52 〔2〕	51 〔2〕	172 〔89〕	188 〔82〕	188 〔87〕	198

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式がないため、また第57期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 5 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載していません。
- 7 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 8 第59期及び第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第56期、第57期及び第58期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。なお、第61期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 10 第58期及び第59期において、ツバキ・ビオニ株式会社及び東京粧美堂株式会社を吸収合併した影響による売上高の増加があります。
- 11 第57期において、特別損失として減損損失及び過年度役員退職慰労引当金繰入額等を計上しております。
- 12 人員増加は第58期に実施したツバキ・ビオニ株式会社及び東京粧美堂株式会社の吸収合併による影響であります。
- 13 当社は、平成18年4月12日付で当社普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャズダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」]における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成20年4月3日付JQ証（上審）20第2号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第56期、第57期及び第58期の数値（1株当たりの配当額については全ての数値）については新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

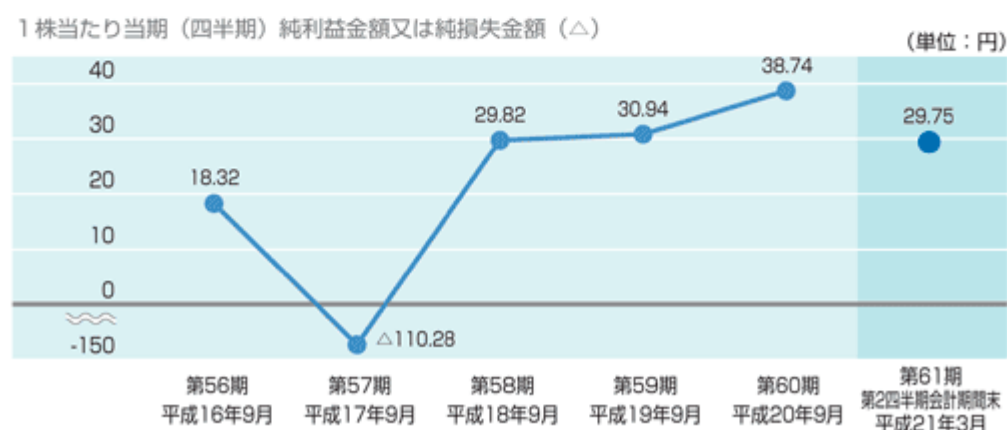
回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	291.84	190.72	214.59	233.82	253.99	264.89
1株当たり当期（四半期）純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	18.32	△ 110.28	29.82	30.94	38.74	29.75
潜在株式調整後 1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.88 (—)	1.88 (—)	7.50 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	— (—)

最近の経営成績の推移





(注) 当社は、平成18年4月12日をもって株式1株を4株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。



(注) 当社は、平成18年4月12日をもって株式1株を4株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

3. 沿革

昭和23年10月、創業者である寺田正次がクシ・ブラシ等の化粧雑貨の一次卸問屋として、現在のSHO-BI株式会社の前身である「寺田商店」を創業いたしました。

その後、事業の拡大により、個人組織から法人組織へ変更を行うこととなり、昭和24年に大阪市東住吉区に「粧美堂株式会社」を設立いたしました。

粧美堂株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和24年12月 昭和35年5月	大阪市東住吉区に粧美堂株式会社（資本金500千円）を設立。 株式会社ダイエーとの取引開始を契機に、その後ジャスコ（現 イオン株式会社）、ニチイ（現 株式会社マイカル）、株式会社イトーヨーカ堂等、順次、量販店販路を拡大。
昭和50年5月	化粧小物の自社企画商品の開発を手掛けるピオニオーナメント株式会社に出資。
昭和55年12月 平成8年6月	ピオニオーナメント株式会社が株式会社ピオニへ商号変更。 頭髪商品メーカーであったツバキ株式会社の過半数の株式を取得し、商品企画開発機能の充実を図る。株式会社サンリオとのライセンス契約を継承。
平成11年7月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との間で、ライセンス契約を締結。
平成13年5月	競業先であったパールストーン株式会社の過半数の株式を取得し、従来からの大型量販店（GMS）の販路に加え、地方量販店・ホームセンター・ドラッグストアへ販路を拡大。
平成15年4月	株式会社ピオニがツバキ株式会社を吸収合併し、ツバキ・ピオニ株式会社となる。
平成17年4月 平成17年6月	中国国内でのディズニーキャラクターの商品化許諾権の取得。 中国でのキャラクター雑貨の販売と、国内への輸入の窓口を目的として粧美堂日用品（上海）有限公司（非連結子会社）を設立。
平成17年10月	販売業務の効率化を図るため、東京粧美堂株式会社（注）とパールストーン株式会社が合併。
平成18年1月 平成18年7月	商号を「SHO-BI Corporation株式会社」へ変更。 ツバキ・ピオニ株式会社と東京粧美堂株式会社を吸収合併し、業務の集約による効率化を図る。
平成20年1月	本社を東京都品川区へ移転。 商号を「SHO-BI株式会社」へ変更。

（注）東京粧美堂株式会社は、当社取扱商品を主に関東地方に販売するために、当社社長の寺田一郎によって昭和60年3月に設立された会社であります。

4. 事業の内容

当社グループは、当社及び粧美堂日用品（上海）有限公司で構成されております。

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨（注1）等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売することを主たる業務としております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、販売部門と企画部門が一体となり、「品質・企画・価格」の三点を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のOEM商品（注2）受注販売についても積極的に展開しております。

（注）1 キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社は自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社にてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

2 OEM商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

当社は、事業部門を販売先の売場別で区分しており、各事業部門の内容は、次のとおりであります。

<ヘルス&ビューティー事業部門>

当事業分野は、主に量販店、ドラッグストア等の化粧品売場、ヘルス&ビューティーグッズ売場等で化粧雑貨、服飾雑貨等の販売を行う事業であります。

<ファンシー・キャラクター事業部門>

当事業分野は、主に量販店、専門店等のファンシー・キャラクターグッズ商品を取扱う売場等でキャラクター雑貨、化粧雑貨等の販売を行う事業であります。

<その他事業部門>

当事業分野は、ヘルス&ビューティー事業部門及びファンシー・キャラクター事業部門に属さない事業であり、100円均一ショップ、コンビニエンスストア等へ化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の販売等を行う事業であります。

自社企画商品群



この他にも多彩なアイテムをご用意しております。
また、どのアイテムもキャラクターグッズとして商品化することができます。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	7,248,121	7,714,693	9,123,254	11,641,057	12,142,719
経常利益 (千円)	287,171	385,169	411,569	679,210	841,439
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	140,684	846,964	262,687	376,288	471,119
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	96,000	96,000	327,000	327,000	327,000
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	12,160,000	12,160,000	12,160,000
純資産額 (千円)	2,241,314	1,464,735	2,609,434	2,843,202	3,088,505
総資産額 (千円)	7,416,345	6,475,305	8,242,984	8,457,921	8,854,934
1株当たり純資産額 (円)	1,167.35	762.88	214.59	233.82	253.99
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	15.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	73.27	441.13	29.82	30.94	38.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	22.6	31.7	33.6	34.9
自己資本利益率 (%)	6.4	45.7	12.9	13.8	15.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.2		25.2	48.5	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				247,629	606,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				130,664	34,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				83,547	121,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				387,529	837,702
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	52 〔2〕	51 〔2〕	172 〔89〕	188 〔82〕	188 〔87〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また第57期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 6 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 7 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 第59期及び第60期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第56期、第57期及び第58期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 10 第58期及び第59期において、ツバキ・ピオニ株式会社及び東京粧美堂株式会社を吸収合併した影響による売上高の増加があります。
- 11 第57期において、特別損失として減損損失及び過年度役員退職慰労引当金繰入額等を計上しております。
- 12 人員増加は第58期に実施したツバキ・ピオニ株式会社及び東京粧美堂株式会社の吸収合併による影響であります。
- 13 当社は、平成18年4月12日付で当社普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成20年4月3日付「JQ証(上審)20第2号」)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第56期、第57期及び第58期の数値(1株当たりの配当額については全ての数値)については新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額 (円)	291.84	190.72	214.59	233.82	253.99
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.32	110.28	29.82	30.94	38.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1.88 ()	1.88 ()	7.50 ()	15.00 ()	20.00 ()

2 【沿革】

昭和23年10月、創業者である寺田正次がクシ・ブラシ等の化粧雑貨の一次卸問屋として、現在のS H O - B I 株式会社の前身である「寺田商店」を創業いたしました。

その後、事業の拡大により、個人組織から法人組織へ変更を行うこととなり、昭和24年に大阪市東住吉区に「粧美堂株式会社」を設立いたしました。

粧美堂株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和24年12月	大阪市東住吉区に粧美堂株式会社(資本金500千円)を設立。
昭和35年5月	株式会社ダイエーとの取引開始を契機に、その後ジャスコ(現 イオン株式会社)、ニチイ(現 株式会社マイカル)、株式会社イトーヨーカ堂等、順次、量販店販路を拡大。
昭和50年5月	化粧小物の自社企画商品の開発を手掛けるピオニオーナメント株式会社に出資。
昭和55年12月	ピオニオーナメント株式会社が株式会社ピオニへ商号変更。
平成8年6月	頭髮商品メーカーであったツバキ株式会社の過半数の株式を取得し、商品企画開発機能の充実を図る。株式会社サンリオとのライセンス契約を継承。
平成11年7月	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との間で、ライセンス契約を締結。
平成13年5月	競業先であったパールストーン株式会社の過半数の株式を取得し、従来からの大型量販店(G M S)の販路に加え、地方量販店・ホームセンター・ドラッグストアへ販路を拡大。
平成15年4月	株式会社ピオニがツバキ株式会社を吸収合併し、ツバキ・ピオニ株式会社となる。
平成17年4月	中国国内でのディズニーキャラクターの商品化許諾権の取得。
平成17年6月	中国でのキャラクター雑貨の販売と、国内への輸入の窓口を目的として粧美堂日用品(上海)有限公司(非連結子会社)を設立。
平成17年10月	販売業務の効率化を図るため、東京粧美堂株式会社(注)とパールストーン株式会社が合併。
平成18年1月	商号を「S H O - B I Corporation株式会社」へ変更。
平成18年7月	ツバキ・ピオニ株式会社と東京粧美堂株式会社を吸収合併し、業務の集約による効率化を図る。本社を東京都品川区へ移転。
平成20年1月	商号を「S H O - B I 株式会社」へ変更。

(注)東京粧美堂株式会社は、当社取扱商品を主に関東地方に販売するために、当社社長の寺田一郎によって昭和60年3月に設立された会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び粧美堂日用品(上海)有限公司で構成されております。

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨(注1)等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売することを主たる業務としております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、販売部門と企画部門が一体となり、「品質・企画・価格」の三点を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のOEM商品(注2)受注販売についても積極的に展開しております。

(注)1.キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社は自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、著作権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社にてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

2. OEM商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

当社は、事業部門を販売先の売場別で区分しており、各事業部門の内容は、次のとおりであります。

<ヘルス&ビューティー事業部門>

当事業分野は、主に量販店、ドラッグストア等の化粧品売場、ヘルス&ビューティーグッズ売場等で化粧雑貨、服飾雑貨等の販売を行う事業であります。

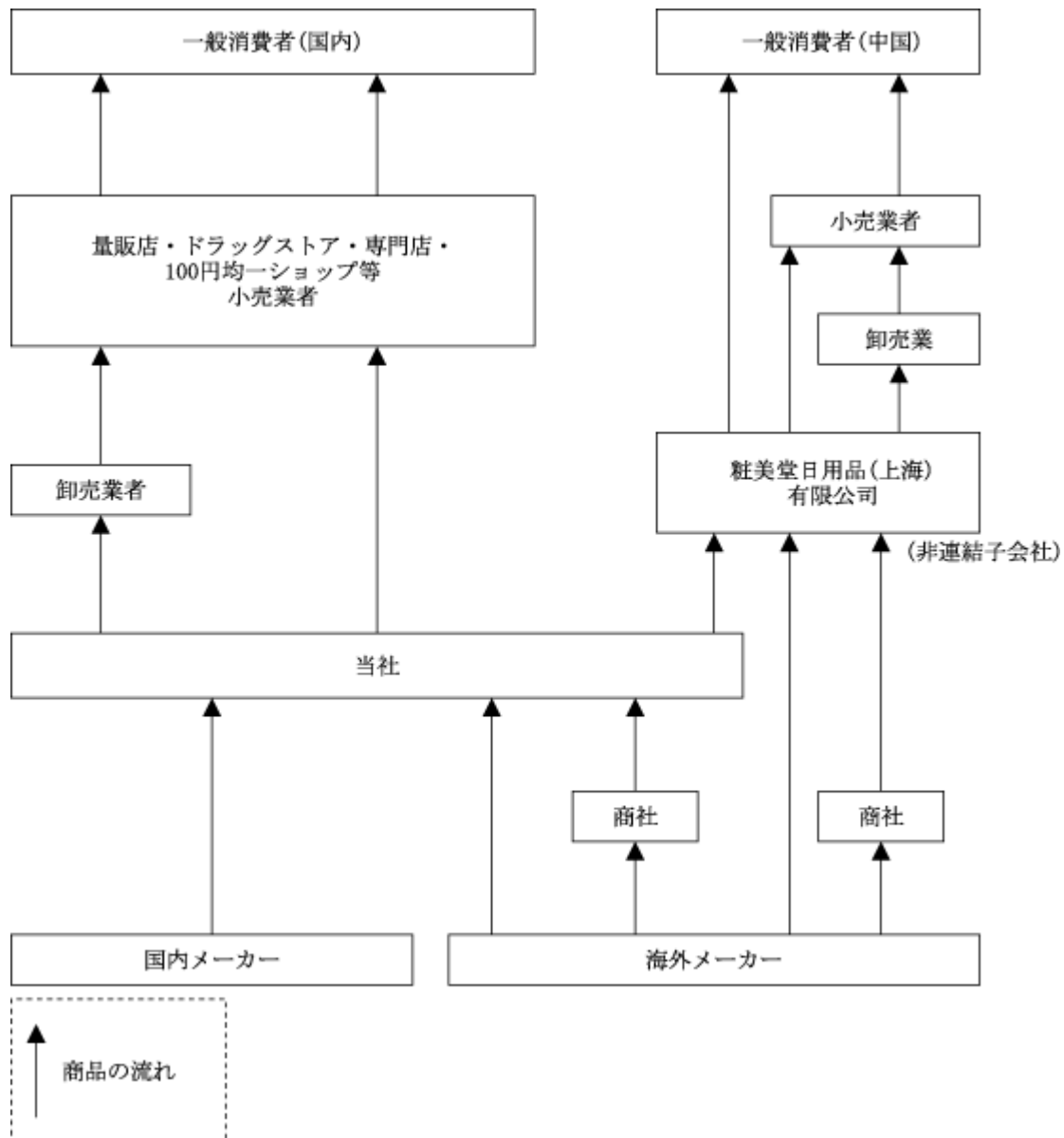
<ファンシー・キャラクター事業部門>

当事業分野は、主に量販店、専門店等のファンシー・キャラクターグッズ商品を取扱う売場等でキャラクター雑貨、化粧雑貨等の販売を行う事業であります。

<その他事業部門>

当事業分野は、ヘルス&ビューティー事業部門及びファンシー・キャラクター事業部門に属さない事業であり、100円均一ショップ、コンビニエンスストア等へ化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211 〔77〕	35.3	8.1	4,949,812

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の急騰や、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した世界的な金融市場の混乱などで、企業の収益環境は悪化し、個人消費は更なる冷え込みを見せる等、景気の先行き不透明感を増して推移いたしました。

ファッション雑貨業界におきましては、世界的な景気の先行き不透明感に加え、原油・原材料の値上がりが続き、消費全体が低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「問屋からの脱皮」をキーワードに、企画開発チームとの一体による機動性のある営業活動を推進し、小売業・消費者に対し、国内外の売れ筋商品を集めて最善の商品群提案を行うという従来からの機能に加えて、「品質・企画・価格」の三点を重視した自社企画商品の販売活動を積極的に展開してまいりました。また、原油をはじめとする原材料価格の高騰というコストの上昇によるマイナス面を、国内一般仕入れから海外協力工場との直接貿易にシフトすることでカバーし、売上総利益率の改善を図ることが出来、おむね順調に推移いたしました。

その結果、売上高は12,142,719千円(前期比4.3%増)、営業利益669,405千円(前期比36.2%増)、経常利益841,439千円(前期比23.9%増)、当期純利益471,119千円(前期比25.2%増)と増収増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルス&ビューティー事業部門

自社企画による、つけまつ毛「Decorative Eyelash」シリーズが好評を得、また、原油の高騰等による消費者のECO意識の高まりを受け企画した、ECOバッグや湯たんぼの販売も好調に推移した結果、売上高は順調に推移し、4,376,743千円(前期比10.1%増)となりました。

ファンシー・キャラクター事業部門

幼児、プレスクール等低年齢層向けのテレビアニメキャラクターについては、ヒットキャラクターが少なく苦戦いたしましたが、中学・高校生以上をターゲットとしたキャラクター商品については「癒し」を求める消費者意識の高まりを受け好調に推移いたしました。また、大手小売業者等と共同で取り組んだ自社開発キャラクターグッズの販売も順調に拡大いたしました。その結果売上高は5,838,654千円(前期比4.8%増)となりました。

その他事業部門

コンビニエンスストア向け販売が順調に拡大いたしましたが、当事業の主力である100円均一ショップ向け商品の販売は成長が鈍化した結果、売上高は1,927,322千円(前期比8.0%減)となりました。

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の中、世界経済の急激な減速と円高進行による輸出の減少幅の拡大や株価下落等の影響により、企業収益が悪化するとともに、雇用・所得環境の低迷による個人消費の冷え込み等、深刻な景気後退局面に入りました。

このような状況の中、当社は企画開発チームとの一体による機動性のある営業活動を推進し、「品質・企画・価格」の三点を重視した自社企画商品の販売活動を積極的に展開してまいりました。それらの活動に伴い、「Decorative Eyelash」シリーズのつけまつ毛を筆頭に季節商品、花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等をはじめとして自社企画商品の販売が好調に推移したことで、自社企画商品の構成比率が上昇し、売上総利益率が改善されました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,367,994千円、営業利益は559,979千円、経常利益は689,382千円、四半期純利益は361,754千円となりました。

ヘルス&ビューティー事業部門

ドラッグストア向け売上は、新規取引先の拡大及び既存取引先の新規出店による定番商品が順調に推移するとともに自社企画商品である花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等の新商品の投入もあり売上は好調に推移いたしました。反面、総合スーパー向けの売上は業界全体の低迷を受け苦戦いたしました。商品別では、自社企画商品である「Decorative Eyelash」シリーズのつけまつ毛、花粉対策グッズ「ノーズフィルター」等の販売が順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,295,722千円となりました。

ファンシー・キャラクター事業部門

総合スーパー及び地域スーパー並びにアミューズメント向けの売上は大変苦戦いたしました。ディスカウントストアをはじめ専門店、問屋向けの売上は好調に推移いたしました。商品別では、低年齢層向けのテレビアニメのヒットキャラクター商品が振るわず苦戦いたしました。ハイターゲット向けのキャラクター商品を中心とした自社企画商品が好調に推移し、また、大手小売店と共同で取り組んだ自社開発キャラクター商品の売上も順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,142,557千円となりました。

その他事業部門

「品質・企画・価格」面でのニーズの高まりを受け、OEM商品である100円均一ショップ向け商品の売上が順調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は、929,713千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前当期純利益を824,786千円計上するとともに未払金及び未払費用の増加、長期借入れによる収入等があり、売上債権の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済及び社債の償還による支出があったこと等により、前事業年度末と比べ450,172千円増加し、837,702千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前事業年度と比べて359,068千円増加し、606,698千円となりました。これは主として、税引前当期純利益824,786千円(前事業年度674,168千円)、減価償却費80,523千円、未払金の増加33,543千円等による資金の増加がある一方で、売上債権の増加44,224千円、仕入債務の減少92,358千円、法人税等の支払い311,424千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べて96,019千円減少し、34,645千円となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入8,147千円、保険積立金の取崩による収入11,564千円等による資金の増加がある一方で、既存設備の改装に伴う有形固定資産の取得による支出29,081千円、取引先持株会における投資有価証券の取得による支出10,899千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前事業年度に比べて38,333千円増加し、121,880千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,300,000千円による資金の増加があり、短期借入金の純減少200,000千円、長期借入金の返済755,480千円、社債の償還による支出284,000千円、配当金の支払い182,400千円等による資金の減少によるものであります。

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益を657,009千円計上するとともに、仕入債務の増加、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等があったこと、売上債権の増加、たな卸資産の増加、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出、投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前事業年度末に比べ1,000,189千円増加し、1,837,891千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は372,997千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を657,009千円計上するとともに減価償却費39,854千円、仕入債務の増加348,664千円等による資金の増加があったこと、売上債権の増加327,217千円、たな卸資産の増加64,581千円、法人税等の支払い246,203千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は60,851千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入300,000千円の資金の増加があったこと、東京本社の増床に伴う有形固定資産の取得や差入保証金の差入による支出70,345千円、投資有価証券の取得による支出205,415千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は566,340千円となりました。これは主に社債の発行による収入1,000,000千円、長期借入れによる収入300,000千円による資金の増加があったこと、短期借入金の返済(純額)による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出307,960千円、社債の償還による支出82,500千円、配当金の支払243,200千円があったこと等による資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は商品生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当事業年度及び当第2四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	2,841,855	101.6	1,695,889
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	4,047,436	104.9	1,883,953
その他事業部門(千円)	1,382,392	88.7	694,692
合計(千円)	8,271,683	100.7	4,274,536

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は商品の受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度及び当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比 (%)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
ヘルス&ビューティー事業部門(千円)	4,376,743	110.1	2,295,722
ファンシー・キャラクター事業部門(千円)	5,838,654	104.8	3,142,557
その他事業部門(千円)	1,927,322	92.0	929,713
合計(千円)	12,142,719	104.3	6,367,994

(注) 1 最近2事業年度及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)パルタック	1,909,401	16.4	1,640,833	13.5	836,804	13.1
イオン(株)	1,369,812	11.8	1,393,550	11.5	762,948	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)パルタックは、平成21年4月1日より商号を(株)P a l t a cに変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社では下記の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 企画機能の更なる強化

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力と、自社企画商品の開発による顧客ニーズに対応した商品企画力であります。当社は従来より、営業部門と企画部門の一体化による機動性のある営業活動を推進してまいりました。今後は、営業セールスマンのマーチャンダイザー(MD)(注)化を強化し、セールスマン各々がMD的発想を踏まえた営業活動へシフトしていくことにより、得意先への販売強化のみならず、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図ってまいります。また、MD組織を商品カテゴリー別に再編することにより品質・コスト競争力・企画力を体系化し向上を推進いたします。これによりハード・ソフト両面において自社企画商品の販売戦略を確立し、他社との差別化を図り、自社企画商品の拡販により利益率の更なる改善を推進いたします。

(注)マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のことでもあります。

(2) 物流体制のリノベーションと効率化

流通業として物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社は従来より自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社の営業力を支える基盤となっております。また一方で当社は、自社企画商品の開発を進める中でコスト競争力の確保を狙いに中国を中心とした海外メーカーと幅広く取引関係を構築してまいりました。今後さらに自社企画商品の拡販を行っていくためには、海外からの物流機能の効率化が不可欠であり、海外協力工場から日本国内販売先へ直送できる体制の構築を推進いたします。また併せて国内物流拠点のリノベーションを図ることで、更に効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

(3) 販売チャネルの拡大

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力であり、当社の販売チャネルは卸会社、量販店からドラッグストア、100円均一ショップまで幅広い各業態の上位企業と取引を行っております。これは、常に商流の主流を押さえようとしてきた営業活動の結果であり、当社の商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が各社に評価されたものと考えております。一方で流通業界の変化は激しく、当社が更なる成長を実現するためには今後とも商流の主流を押さえるべく業界の変化に対応して販売チャネルの拡大を図っていく必要があります。従来取引のなかったコンビニエンスストアや家電量販店等を通じた販売の推進にも積極的に取り組んでいるほか、今後は日本国内に留まらず中国をはじめとした海外における販売を展開してまいります。

(4) 取り扱いアイテムの拡大

当社が主として取り扱う化粧雑貨の市場規模には限界があります。当社が更なる成長を実現するためには、取扱商品のアイテムの拡大が不可欠であり、企画機能の更なる強化と合わせ、各種展示会等の開催やOEM商品の企画開発等を通じて他業界とのコラボレーションを積極的に推進し、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本書提出日(平成21年8月6日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び量販店等であり、(株)P a l t a c 及びイオン(株)をはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成20年9月期における売上高の49.7%及び当第2四半期累計期間における売上高の51.6%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、販売部門と企画部門の連携強化、商品カテゴリー別における企画組織の構築による品質、価格競争力、及び企画力の向上、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大、ならびに海外協力工場から日本国内販売先への直送体制の構築を中心とした物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取組みが十分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、流通業界の変化に対応して販売チャネルの拡大を図るべく、従来取引のなかったコンビニエンスストアや家電量販店等を通じた販売の推進にも積極的に取り組んでいるほか、今後は日本国内に留まらず中国をはじめとした海外における販売を実現することにより、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャラクター商品の取扱いについて

当社はキャラクター商品を幅広く取扱っております。当社商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応する方針であります。当社が採用するキャラクターの人気により、当社の業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社が取り扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社は、キャラクターの商品化許諾権を保有する著作権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して著作権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

当社が、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合や当社取扱いキャラクター商品に関する著作権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化について

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外仕入先の拡大や物流体制のリノベーションと効率化により対応しておりますが、さらに急激な価格高騰が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社が取り扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化または、小売業者の合併や淘汰等、業界再編等の事業環境の変化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社の総仕入額に対する海外からの輸入仕入額の比率は平成20年9月期実績20.5%、当第2四半期累計期間22.8%となっており、その輸入仕入額のうち平成20年9月期実績76.7%、当第2四半期累計期間69.9%を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社の輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の経済情勢等による影響について

当社は、当社企画部門が、販売部門との連携により、市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社仕入先に製造委託して製造している商品(以下「自社企画商品」)については、当社が生産設備を保有しないため、国内外の協力工場に生産委託しております。そうした中で、自社企画商品については、コスト削減のために、主として中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国において製造された商品の仕入を継続して行う方針であります。当社といたしましては、中国国内における仕入先の分散化等を進めておりますが、中国の政治及び経済情勢の変化、法律その他法規制の変更、人民元相場等に著しい変化等が生じた場合、また、当社の商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の安全性及び品質確保について

当社は、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社の社会的信用力の低下に基づく売上高の減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社の取扱い商品又は競業他社の類似製品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(7) 法的規制等について

当社にかかる主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」、及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正により、抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自社企画商品について

当社は、販売部門と企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成19年9月期は5,155,354千円、平成20年9月期は5,757,247千円、当第2四半期累計期間は3,323,279千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のO E M商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社は、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り、適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害による影響について

当社は本社を含めた3箇所の営業拠点の他、全国2箇所に物流拠点を分散し営業しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によってはシステム障害の発生等により、当社の原材料や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資不動産について

当社は、収益の安定化を図ること等を目的として、投資不動産を複数所有しテナントへ賃貸しており、営業外損益として計上される投資不動産による賃貸収入及び賃貸費用は、平成19年9月期においては238,380千円、87,450千円、平成20年9月期においては265,833千円、86,901千円、当第2四半期累計期間においては129,762千円、43,503千円と安定的に推移しております。しかしながら、不動産市況の悪化による不動産価格の下落、賃料水準の下落、空室率の上昇及び修繕費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 調達資金の使途について

株式上場時の増資による手取金の使途につきましては、システム開発投資や借入金の返済等を予定しております。しかしながら、調達した資金の使途が必ずしも当社の成長に寄与せず、期待どおりの収益を確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ファンシー・キャラクター事業部門にかかる使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
SHO-BI株式会社 (当社)	DISNEY CONSUMER PRODUCTS, A DIVISION OF THE WALT DISNEY COMPANY (JAPAN) LTD.	アクセサリ商品等を指定商品とするミッキーマウス等複数キャラクターの使用許諾	ディズニーキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対する売上高に一定料率を乗じた金額	平成21年1月1日～平成21年12月31日
SHO-BI株式会社 (当社)	DISNEY CONSUMER PRODUCTS, A DIVISION OF THE WALT DISNEY COMPANY (JAPAN) LTD.	化粧雑貨商品等を指定商品とするミッキーマウス等複数キャラクターの使用許諾	ディズニーキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対する売上高に一定料率を乗じた金額	平成21年7月1日～平成22年6月30日
SHO-BI株式会社 (当社)	株式会社サンリオ	化粧雑貨商品等を指定商品とするハローキティ等複数キャラクターの使用許諾	サンリオキャラクターに関する非独占的商品化権の取得 対価は希望上代価格に対して一定料率を乗じた金額	平成18年5月1日～平成19年4月30日 (但し、契約期間終了後も異議のない限り自動的に1年間ずつ更新する)

(注) 対価として、一定料率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末(平成20年9月30日)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて397,013千円増加し、8,854,934千円となりました。このうち流動資産は、前事業年度末に比べて536,288千円増加して5,060,534千円となり、固定資産は、前事業年度末に比べて139,274千円減少して3,794,400千円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が451,300千円、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が43,997千円増加したことによるものであり、固定資産の主な減少要因は、株式市場の低迷により投資有価証券が81,193千円減少、減価償却費を計上したことで減価償却資産が60,333千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて151,710千円増加し、5,766,429千円となりました。このうち流動負債は、前事業年度末に比べて410,346千円減少して3,207,788千円となり、固定負債は、前事業年度末に比べて562,056千円増加して2,558,640千円となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等の118,718千円の増加があったものの、支払手形が117,342千円、短期借入金が200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金が154,360千円、一年以内償還予定の社債171,500千円がそれぞれ減少したことによるものであり、固定負債の主な増加要因は、一年以内償還予定の社債への振替で社債が112,500千円減少したものの、長期借入金が698,880千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産の部合計は、前事業年度末に比べて245,302千円増加し、3,088,505千円となりました。これは、当期純利益を471,119千円得られ、配当金の支払で182,400千円の支払いをしたため、株主資本が前事業年度末に比べて288,719千円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が43,416千円減少(マイナスの増加)したことによるものであります。なお、自己資本比率は、34.9%となりました。

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて1,189,963千円増加し、10,044,898千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて1,330,043千円増加し、6,390,578千円となりました。これは主に現金及び預金が1,000,189千円、受取手形及び売掛金が326,520千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて140,080千円減少し、3,654,320千円となりました。これは主に東京本社事務所の増床に伴う差入保証金が40,109千円増加した一方で、投資有価証券が156,746千円の減少及び満期返戻金のあった保険積立金が18,225千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,057,433千円増加し、6,823,862千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて160,121千円増加し、3,367,910千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が348,891千円、一年以内償還予定社債47,500千円それぞれ増加し、短期借入金100,000千円、未払金39,929千円、賞与引当金19,940千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて897,311千円増加し、3,455,952千円となりました。これは主に社債の発行による資金調達で870,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて132,530千円増加し、3,221,035千円となりました。これは主に繰越利益剰余金が121,498千円、繰延ヘッジ損益が22,128千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金8,152千円減少(マイナス評価差額の増加)したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(売上高)

売上高は、12,142,719千円となりました。

商品売上高は、自社企画商品の開発による企画チームとの一体による機動性のある営業活動を推進し、571,452千円増加いたしました。飲食事業であるカフェドフロール心斎橋店を閉店し、飲食事業から撤退した結果、売上高では、501,662千円の増加となりました。

(差引売上総利益)

差引売上総利益は、3,378,690千円となりました。

売上高の増加と自社企画商品の売上拡大による利益率の改善により、310,347千円の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,709,284千円となりました。主に、人員の増加に伴う人件費、退職給付費用の増加、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費、支払手数料等の増加により、前事業年度と比べ132,558千円の増加となりました。また、売上高に対する比率は22.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、669,405千円となりました。前事業年度と比べ177,788千円の増加となり、営業利益率は5.5%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益(費用)の純額は、172,033千円の収益となりました。主なものは不動産賃貸収入と不動産賃貸費用の差額178,931千円が収益となっております。

(経常利益)

経常利益は、841,439千円となりました。前事業年度と比べ162,228千円の増加となり、経常利益率は6.9%となりました。

(税引前当期純利益)

固定資産売却益1,155千円、保険解約返戻金10,760千円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損18,103千円、店舗閉鎖損失9,457千円、固定資産の除却損、売却損1,006千円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は、824,786千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額に、過年度の税務調査における法人税等更正額を加え353,667千円となりました。法人税等の税引前当期純利益に対する比率(負担率)は、42.9%となり、法定実効税率40.5%に比べて2.4%の負担率増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、471,119千円となりました。前事業年度に比べ94,831千円の増加となり、当期純利益率は3.9%となりました。

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(売上高)

売上高は、6,367,994千円となりました。企画開発チームと一体となって営業活動を推進し、得意先の業態によりばらつきはあるものの概ね順調に推移いたしました。

(差引売上総利益)

差引売上総利益は、1,938,981千円となりました。自社企画商品の売上拡大に積極的に取組み大幅な総利益率の改善を図っております。また、差引売上総利益率は、30.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、1,379,002千円となりました。主に、人件費、展示会等への出展及び販促物にかかる費用としての広告宣伝費、旅費交通費等の費用であります。

(営業利益)

営業利益は、559,979千円となりました。また、営業利益率は8.8%となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、213,346千円、営業外費用は、83,943千円となりました。営業外収益の主な内訳は、不動産賃貸収入、派生商品の決済によるデリバティブ決済益であり、営業外費用の主なものは、不動産賃貸費用、社債発行費等であります。

(経常利益)

経常利益は、689,382千円となりました。また、経常利益率は10.8%となりました。

(税引前四半期純利益)

保険満期返戻金を特別利益に計上し、投資有価証券評価損及びたな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は、657,009千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算して295,254千円となりました。法人税等の税引前当期純利益に対する比率(負担率)は、44.9%となり、法定実効税率40.5%に比べて4.4%の負担率増加となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、361,754千円となりました。また、四半期純利益率は5.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますとおり、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は837百万円となりました。これらの手許資金は、取扱アイテムの拡大による仕入資金の増加のほか、今後の海外における事業展開や物流体制のリノベーションのための投資など将来の投資に備えて保有しております。これらの手許資金は当社の経営の安定化及び今後事業の拡大を図る上で重要なものであると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業に重要な影響を与える要因としましては、法的規制、景気、為替相場等の経済状況の変動等様々な要因が挙げられ、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特に、景気の変動については、後退下においても業績の安定化が図れるよう、比較的利益率の高い自社企画商品の取扱いの拡大に注力する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当事業年度の主な設備投資につきましては、営業及び物流業務の効率向上のため改修等を含めた必要な設備投資を実施しております。当事業年度の設備投資額は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて32,367千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当第2四半期累計期間の設備投資は、東京本社事務所の増床をはじめ、各事業所の改修等を含めた設備投資を実施しております。当第2四半期累計期間の設備投資額は、有形固定資産及び事務所敷金保証金等を含めて70,345千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	営業部門 管理部門	本社機能 (注)2	39,704	10,000	()	102,785	152,489	72
大阪本社 (大阪市中央区)	営業部門 管理部門	関西地区での 本社機能	257,344	5,922	58,100 (391)	2,725	324,092	73
福岡支店 (福岡市博多区)	営業部門	九州地区での 営業拠点及び 賃貸設備 (注)3	159,916	205	93,311 (313)	2,446	255,879	9 〔1〕
箕面物流センター (大阪府箕面市)	営業部門 管理部門	関西地区での 物流拠点	21,441	2,837	260,775 (1,756)	682	285,736	34 〔61〕
葛西物流センター (東京都江戸川区)	営業部門 管理部門	関東地区での 物流拠点	63,719	2,838	319,506 (1,300)	1,195	387,259	8 〔17〕
箕面ビル (大阪府箕面市)	管理部門	賃貸設備 (注)3	181,912		272,448 (1,997)		454,360	
福岡マンションビル (福岡市博多区)	管理部門	賃貸設備 (注)3	130,173		592,121 (1,566)		722,294	
東日本橋ビル (東京都中央区)	管理部門	賃貸設備 (注)3	162,676		207,380 (344)		370,056	2 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 東京本社は賃借しており、月額賃借料は、11,245千円であります。

3 福岡支店、箕面ビル、福岡マンションビル及び東日本橋ビルは賃貸しており、当事業年度のそれぞれの年間賃貸料総額は、264,699千円であります。

4 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数(パート、アルバイト)を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成21年6月30日現在)

当社の設備投資については、今後の事業展開及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪本社 (大阪市中央区)	社内基幹 システム	210,000	-	増資資金	平成21年5月	平成23年4月	(注)1

(注) 1. 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの増強であります。

完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

2. 投資予定金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,160,000	非上場	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
計	12,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月12日 (注)1	5,760,000	7,680,000		96,000		
平成18年7月1日 (注)2	4,480,000	12,160,000	231,000	327,000	45,813	45,813

(注) 1 平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づき、普通株式1株につき4株の割合をもって、株式分割いたしました。

2 平成18年5月8日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社がツバキ・ピオニ株式会社及び東京粧美堂株式会社を吸収合併したことに伴い、合併新株式が発行されました。

合併比率 1:1:1

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		1			99	101	
所有株式数(単元)		2,000		19,600			100,000	121,600	
所有株式数の割合(%)		1.64		16.12			82.24	100.00	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,160,000	121,600	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式			
発行済株式総数	12,160,000		
総株主の議決権		121,600	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきまして、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針とし、期末に年1回剰余金の配当を実施しております。

平成20年9月期の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づくとともに株主各位の日ごろのご支援にお応えするため、1株につき20円の期末配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるために有効に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き取締役会の決議により定めることができる旨ならびに取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が平成20年9月期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

平成20年12月23日定時株主総会決議	配当金の総額	243,200千円
	1株当たり配当額	20円

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺田 一郎	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 蝶理(株)入社 昭和49年11月 当社入社 専務取締役就任 昭和58年10月 (株)ピオニ(現:当社)代表取締役 社長就任 昭和60年3月 東京粧美堂(株)(現:当社)代表取締 役社長就任 昭和61年12月 寺田コンピューターサービス(株) (現:TCS(株))代表取締役社長就 任 平成2年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年10月 ツバキ(株)(現:当社)代表取締役 社長就任 平成14年1月 パールストーン(株)(現:当社)代表 取締役社長就任 平成15年4月 ツバキ・ピオニ(株)(現:当社)代表 取締役社長就任 平成18年5月 TCS(株)代表取締役社長退任	(注)1	6,240
専務取締役	社長室長	寺田 正秀	昭和52年11月18日生	平成13年4月 (株)みずほ銀行入行 平成16年5月 当社入社 平成16年11月 専務取締役就任 平成17年6月 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成18年7月 専務取締役統括本部長 平成21年4月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役社長室長(現任)	(注)1	1,348
専務取締役	営業統括 本部長	吉永 寿宏	昭和18年11月23日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年4月 営業部長 平成11年11月 常務取締役営業本部長就任 平成13年10月 専務取締役就任 平成18年7月 専務取締役営業統括本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼第3 営業本部長 平成20年10月 専務取締役営業統括本部長(現任)	(注)1	70
取締役	第1営業 本部長	山本 繁	昭和23年6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年10月 第1営業部長 平成12年11月 取締役営業部長就任 平成18年7月 取締役第1営業本部長 平成20年5月 取締役第1営業本部長兼生産管理 担当役員(国内)(現任)	(注)1	45
取締役		山下 昌宏	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 社長室長 平成12年11月 取締役社長室長就任 平成17年6月 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事就任 平成18年7月 取締役管理本部長兼社長室長 平成21年6月 取締役(現任)	(注)1	45
取締役	第2営業 本部長	三 島 信 也	昭和26年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 商品部長 平成13年11月 取締役商品部長就任 平成17年6月 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事就任(現任) 平成17年11月 監査役就任 平成18年7月 取締役第2営業本部長就任 平成20年5月 取締役第2営業本部長兼生産管理 担当役員(海外)(現任)	(注)1	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼総務部長	鎌形 敬史	昭和29年7月15日生	昭和52年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成21年6月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行自由が丘駅前支店長 (株)みずほフィナンシャルグループ 人事部人材開発室長 当社出向 総務部長 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理本部長兼総務部長 (現任) 粧美堂日用品(上海)有限公司 董事就任(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		脇 玲	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成19年9月	当社入社 電算室(現:情報システム課)室長 常勤監査役就任(現任)	(注)2	25
監査役		江本 浩治	昭和8年2月1日生	昭和27年4月 昭和38年10月 昭和57年12月 平成5年10月 平成12年11月 平成19年9月	当社入社 地方部長 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役退任 監査役就任(現任)	(注)2	10
監査役		羽原 伊久雄	昭和39年4月11日生	昭和62年10月 平成3年7月 平成13年10月 平成20年12月	監査法人中央会計事務所入所 衣目公認会計士事務所入所 羽原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		岡野 秀章	昭和44年5月19日生	平成5年10月 平成10年8月 平成20年7月 平成20年12月	監査法人トーマツ神戸事務所入所 大阪瓦斯(株)入社 岡野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計							7,828

- (注) 1 平成21年4月23日開催の臨時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成21年9月期にかかる定時株主総会)終結の時まで
- 2 平成21年4月23日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成24年9月期にかかる定時株主総会)終結の時まで
- 3 専務取締役寺田正秀は代表取締役社長寺田一郎の長男であります。
- 4 監査役羽原伊久雄及び岡野秀章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は下記の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
酒谷 佳弘	昭和32年3月11日	昭和54年10月 平成10年8月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年7月	日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)大阪公開業務部長 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 大阪公開業務本部長 ジャパン・マネージメント・コンサルティング株式会社代表取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、設立60年と歴史のある企業ですが、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理の遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要課題であると認識しております。また、当社は会社の社会的役割を認識し、株主をはじめ全てのステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ企業価値を向上させてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

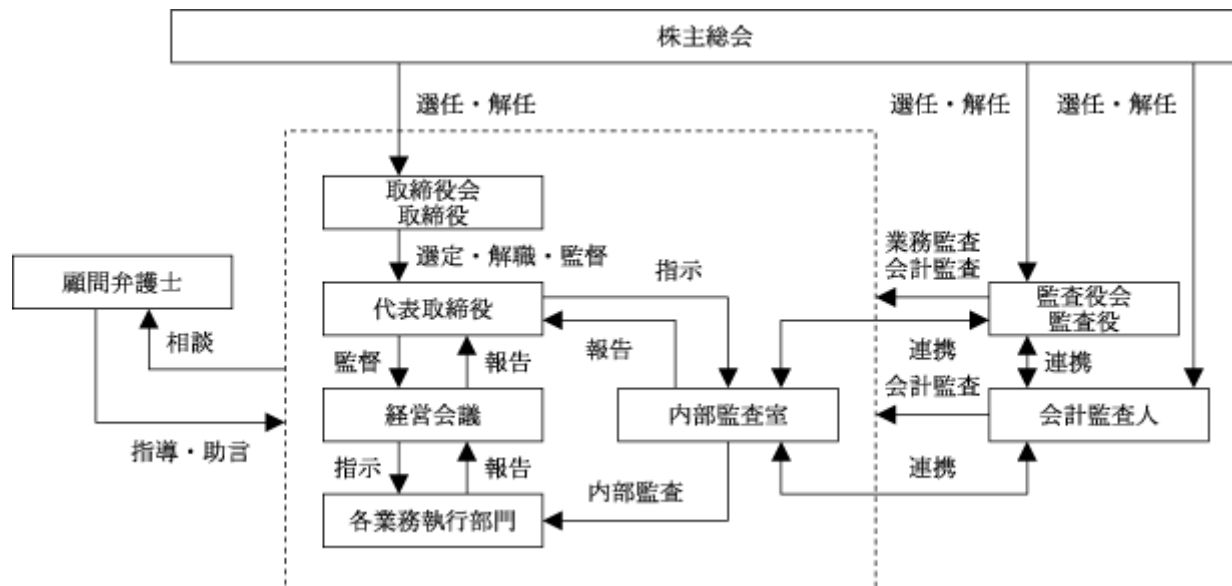
当社の取締役会は、取締役7名により構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。月1回以上の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は4名で構成されております。4名の監査役は取締役会等の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取っており、監査の実効性の確保を図っております。

経営会議は、代表取締役以外の取締役及び社外監査役以外の監査役の計8名で構成され、定例会を毎月2回（月初、月中）開催し、実務的な事項の指示、報告、照査及び取締役会に上申する議題の細部の検討の場としております。

会社の機関・内部統制の関係

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くような取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の機関である内部監査室が担当しており、その人員は内部監査室長1名であります。内部監査規程に基づき各部門における重要事項や社内規程の遵守状況等について監査を実施しております。監査の結果については社長に報告し、改善事項が検出された場合は、その改善を求め、改善状況に関してもフォローアップ監査で確認をしております。

監査役は4名選任しており、株主総会や取締役会への出席、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受のほか、重要な経営会議等への出席や各地事業所への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。補助者としての専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて総務部が適宜対応しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人の監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡邊浩一郎氏、林一樹氏の2名(継続監査年数2年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内におけるチェックや牽制を働かせる観点から、社内規程、マニュアル等に沿った業務遂行を行っております。さらに、その運用状況に関しても、内部監査室及び監査役が、諸規程・マニュアル等の整備・改訂状況や業務との整合性を監査しております。また、業務上生じる様々な経営判断及び法的判断については、取締役が情報の収集、共有を図っており、必要に応じて弁護士、公認会計士、社会保険労務士等の社外の専門家からの助言を受ける体制を整えており、リスクの早期発見と未然防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

平成20年9月期における取締役および監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	88,900千円
監査役に支払った報酬	12,740千円

(4) 監査報酬の内容

平成20年9月期における新日本有限責任監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の 対価として支払うべき報酬の金額	20,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	

(5) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容と概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件について該当する場合には、賠償責任を法令で定める最低責任限度額に限定する契約を定めることができる旨を定款で定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。また、現時点では当社は社外取締役を選任しておりません。

(6) 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役及び監査役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を持って行う旨を、また会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 剰余金の配当、自己株式の取得等に関する決議機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項の各号に掲げる事項については法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へ決議機関を緩和することにより、機動的な株主還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当事業年度及び四半期累計期間における、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

	当事業年度	四半期累計期間
資産基準	1.01%	0.83%
売上高基準	0.90%	1.35%
利益基準	0.66%	3.12%
利益剰余金基準	0.16%	0.65%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,241,402		1,692,702
2 受取手形	4		123,762		128,480
3 売掛金			2,104,672		2,143,951
4 有価証券			1,127		
5 商品			812,959		783,805
6 貯蔵品			26,140		49,699
7 前渡金			5,259		8,727
8 前払費用			72,930		75,087
9 繰延税金資産			68,896		99,220
10 未収入金			66,480		78,284
11 その他			1,714		1,976
貸倒引当金			1,100		1,400
流動資産合計			4,524,246	53.5	5,060,534
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	982,180		965,247	
減価償却累計額		590,269	391,910	587,955	377,291
(2) 構築物		12,313		12,713	
減価償却累計額		5,662	6,651	6,382	6,331
(3) 車両運搬具		26,877		8,136	
減価償却累計額		14,059	12,818	5,992	2,143
(4) 器具備品		71,950		73,920	
減価償却累計額		52,776	19,173	56,631	17,288
(5) 土地	2		638,651		638,651
有形固定資産合計			1,069,205	12.6	1,041,706
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,078		12,839
(2) その他			7,656		7,575
無形固定資産合計			21,735	0.3	20,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		688,507		607,313	
(2) 出資金		16,287		16,287	
(3) 関係会社出資金		57,370		57,370	
(4) 従業員長期貸付金		4,381		2,531	
(5) 破産更生債権等		1,204		4,000	
(6) 投資不動産	1,2	1,865,384		1,833,870	
(7) 差入保証金		82,699		82,649	
(8) 保険積立金		61,903		66,154	
(9) その他		66,200		66,100	
貸倒引当金		1,204		4,000	
投資その他の資産合計		2,842,734	33.6	2,732,278	30.9
固定資産合計		3,933,675	46.5	3,794,400	42.9
資産合計		8,457,921	100.0	8,854,934	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,241,233		1,123,890	
2 買掛金		552,956		581,408	
3 短期借入金	3	300,000		100,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	2	710,480		556,120	
5 一年内償還予定の社債	2	284,000		112,500	
6 未払金		133,369		161,214	
7 未払費用		64,213		72,457	
8 未払法人税等		151,627		270,345	
9 未払消費税等		8,063		40,345	
10 前受金		2,681		2,454	
11 預り金		9,310		6,244	
12 前受収益		15,652		15,677	
13 賞与引当金		102,700		106,670	
14 返品調整引当金		22,400		20,600	
15 その他		19,447		37,860	
流動負債合計		3,618,135	42.8	3,207,788	36.2
固定負債					
1 社債	2	142,500		30,000	
2 長期借入金	2	1,183,040		1,881,920	
3 繰延税金負債		77,213		15,012	
4 退職給付引当金		125,167		155,062	
5 役員退職慰労引当金		348,650		360,350	
6 預り保証金		120,013		116,295	
固定負債合計		1,996,584	23.6	2,558,640	28.9
負債合計		5,614,719	66.4	5,766,429	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		327,000	3.9	327,000	3.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		45,813		45,813	
資本剰余金合計		45,813	0.5	45,813	0.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		64,700		64,700	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		780,291		769,482	
別途積立金		198,000		198,000	
繰越利益剰余金		1,403,935		1,703,464	
利益剰余金合計		2,446,927	28.9	2,735,647	30.9
株主資本合計		2,819,740	33.3	3,108,460	35.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		23,461		19,955	
評価・換算差額等合計		23,461	0.3	19,955	0.2
純資産合計		2,843,202	33.6	3,088,505	34.9
負債純資産合計		8,457,921	100.0	8,854,934	100.0

四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,692,891
受取手形及び売掛金		2,598,952
商品		840,366
貯蔵品		57,718
その他		203,248
貸倒引当金		2,600
流動資産合計		6,390,578
固定資産		
有形固定資産	1・2	1,056,062
無形固定資産		18,375
投資その他の資産		
投資不動産	1・2	1,818,583
その他		764,956
貸倒引当金		3,658
投資その他の資産合計		2,579,882
固定資産合計		3,654,320
資産合計		10,044,898

(単位:千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,054,191
未払法人税等	282,816
引当金	113,330
その他	917,573
流動負債合計	3,367,910
固定負債	
社債	900,000
長期借入金	2 1,911,500
退職給付引当金	152,609
役員退職慰労引当金	368,250
その他	123,593
固定負債合計	3,455,952
負債合計	6,823,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,000
資本剰余金	45,813
利益剰余金	2,854,201
株主資本合計	3,227,014
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28,107
繰延ヘッジ損益	22,128
評価・換算差額等合計	5,979
純資産合計	3,221,035
負債純資産合計	10,044,898

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		11,500,482			12,071,934		
2 その他売上高		140,574	11,641,057	100.0	70,785	12,142,719	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		801,753			742,971		
2 当期商品仕入高		8,214,953			8,271,683		
3 商品資材費		43,651			159,417		
4 商品加工費		25,130			39,543		
5 支払ロイヤリティ		231,797			248,807		
合計		9,317,285			9,462,423		
6 商品期末たな卸高		742,971	8,574,314	73.7	696,593	8,765,829	72.2
売上総利益			3,066,743	26.3		3,376,890	27.8
返品調整引当金戻入額			24,000	0.2		22,400	0.2
返品調整引当金繰入額			22,400	0.2		20,600	0.2
差引売上総利益			3,068,343	26.3		3,378,690	27.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		144,913			73,484		
2 販売促進費		197,734			204,382		
3 運賃及び荷造費		257,660			297,379		
4 貸倒引当金繰入額		1,304			3,205		
5 役員報酬		88,178			101,640		
6 給料手当及び賞与		948,875			1,026,823		
7 賞与引当金繰入額		102,700			106,670		
8 退職給付費用		44,487			112,469		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		17,900			14,500		
10 法定福利費		122,844			135,769		
11 福利厚生費		15,324			14,139		
12 採用教育費		16,638			9,583		
13 旅費交通費		166,144			172,704		
14 賃借料		130,906			113,427		
15 減価償却費		44,991			47,489		
16 租税公課		34,752			42,085		
17 支払手数料		45,120			76,522		
18 その他		196,249	2,576,725	22.1	157,009	2,709,284	22.3
営業利益			491,617	4.2		669,405	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,386		3,264	
2 有価証券利息		18,239		14,236	
3 受取配当金		5,260		5,462	
4 不動産賃貸収入		238,380		265,833	
5 受取協賛金		39,629		38,329	
6 その他		27,827	331,723	22,424	349,551
			2.8		2.9
営業外費用					
1 支払利息		40,897		50,977	
2 社債利息		5,263		2,703	
3 不動産賃貸費用		87,450		86,901	
4 デリバティブ評価損				18,413	
5 その他		10,519	144,130	18,522	177,518
			1.2		1.5
経常利益			679,210		841,439
			5.8		6.9
特別利益					
1 固定資産売却益	1			1,155	
2 保険解約返戻金				10,760	11,915
					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	2	322		783	
2 固定資産売却損	3			222	
3 投資有価証券売却損		45			
4 投資有価証券評価損		4,673		18,103	
5 店舗閉鎖損失	4		5,042	9,457	28,567
			0.0		0.2
税引前当期純利益			674,168		824,786
			5.8		6.8
法人税、住民税 及び事業税		283,820		390,696	
法人税等更正額				25,941	
法人税等調整額		14,060	297,880	62,971	353,667
			2.6		2.9
当期純利益			376,288		471,119
			3.2		3.9

四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,367,994
売上原価	4,423,012
売上総利益	1,944,981
返品調整引当金戻入額	20,600
返品調整引当金繰入額	26,600
差引売上総利益	1,938,981
販売費及び一般管理費	1,379,002
営業利益	559,979
営業外収益	
受取利息	10,608
受取配当金	725
不動産賃貸収入	129,762
デリバティブ決済益	37,860
その他	34,389
営業外収益合計	213,346
営業外費用	
支払利息	22,548
不動産賃貸費用	43,503
その他	17,891
営業外費用合計	83,943
経常利益	689,382
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
保険満期返戻金	17,489
特別利益合計	17,789
特別損失	
投資有価証券評価損	45,056
たな卸資産評価損	5,057
その他	48
特別損失合計	50,163
税引前四半期純利益	657,009
法人税、住民税及び事業税	265,272
法人税等調整額	29,982
法人税等合計	295,254
四半期純利益	361,754

第2四半期会計期間

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,031,503
売上原価	2,116,324
売上総利益	915,179
返品調整引当金戻入額	26,500
返品調整引当金繰入額	26,600
差引売上総利益	915,079
販売費及び一般管理費	683,411
営業利益	231,668
営業外収益	
受取利息	9,783
不動産賃貸収入	64,517
デリバティブ決済益	37,860
その他	9,510
営業外収益合計	121,672
営業外費用	
支払利息	11,337
不動産賃貸費用	21,615
デリバティブ評価損	12,862
社債発行費	12,329
その他	3,885
営業外費用合計	36,305
経常利益	317,034
特別利益	
貸倒引当金戻入額	300
保険満期戻金	8,231
特別利益合計	8,531
特別損失	
投資有価証券評価損	29,656
特別損失合計	29,656
税引前四半期純利益	295,909
法人税、住民税及び事業税	176,620
法人税等調整額	28,193
法人税等合計	148,427
四半期純利益	147,481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	327,000	45,813	64,700	786,917	198,000	1,112,222	2,161,839	2,534,652
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						91,200	91,200	91,200
当期純利益						376,288	376,288	376,288
固定資産圧縮積立金取崩				6,625		6,625		
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				6,625		291,713	285,088	285,088
平成19年9月30日残高(千円)	327,000	45,813	64,700	780,291	198,000	1,403,935	2,446,927	2,819,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,781	74,781	2,609,434
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			91,200
当期純利益			376,288
固定資産圧縮積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	51,320	51,320	51,320
事業年度中の変動額合計 (千円)	51,320	51,320	233,767
平成19年9月30日残高(千円)	23,461	23,461	2,843,202

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	327,000	45,813	64,700	780,291	198,000	1,403,935	2,446,927	2,819,740
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						182,400	182,400	182,400
当期純利益						471,119	471,119	471,119
固定資産圧縮積立金取崩				10,809		10,809		
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				10,809		299,529	288,719	288,719
平成20年9月30日残高(千円)	327,000	45,813	64,700	769,482	198,000	1,703,464	2,735,647	3,108,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	23,461	23,461	2,843,202
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			182,400
当期純利益			471,119
固定資産圧縮積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	43,416	43,416	43,416
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,416	43,416	245,302
平成20年9月30日残高(千円)	19,955	19,955	3,088,505

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		674,168	824,786
2 減価償却費		77,978	80,523
3 貸倒引当金の増減額(は減少)		1,304	3,095
4 賞与引当金の増減額(は減少)		10,800	3,970
5 返品調整引当金の増減額(は減少)		1,600	1,800
6 退職給付引当金の増減額(は減少)		30,002	29,895
7 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		17,900	11,700
8 役員賞与引当金の増減額(は減少)		9,580	
9 保険解約返戻金			10,760
10 デリバティブ評価損益(は益)			18,413
11 投資有価証券評価損益(は益)		4,673	18,103
12 受取利息及び受取配当金		25,886	22,963
13 支払利息及び社債利息		46,160	53,680
14 売上債権の増減額(は増加)		69,989	44,224
15 たな卸資産の増減額(は増加)		37,345	5,595
16 未収入金の増減額(は増加)		59,870	211
17 仕入債務の増減額(は減少)		15,303	92,358
18 未払金の増減額(は減少)		76,152	33,543
19 未払費用の増減額(は減少)		12,512	8,996
20 未払消費税等の増減額(は減少)		35,885	32,281
21 その他		28,251	1,815
小計		607,937	950,451
22 利息及び配当金の受取額		24,494	22,801
23 利息の支払額		47,337	55,130
24 法人税等の支払額		337,464	311,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,629	606,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		855,000	1,135,000
2 定期預金の払出しによる収入		819,246	1,135,000
3 有形固定資産の取得による支出		24,277	29,081
4 有形固定資産の売却による収入			8,147
5 無形固定資産の取得による支出		12,220	3,286
6 投資有価証券の取得による支出		62,766	10,899
7 投資有価証券の売却による収入		26,123	
8 関係会社出資金の取得による支出		16,275	
9 保険積立金の取崩による収入			11,564
10 その他		5,495	11,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,664	34,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,300,000	2,400,000
2 短期借入金の返済による支出		2,340,000	2,600,000
3 長期借入れによる収入		1,500,000	1,300,000
4 長期借入金の返済による支出		1,043,347	755,480
5 社債の償還による支出		409,000	284,000
6 配当金の支払額		91,200	182,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,547	121,880
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		33,418	450,172
現金及び現金同等物の期首残高		354,111	387,529
現金及び現金同等物の期末残高	1	387,529	837,702

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	657,009
減価償却費	39,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	857
賞与引当金の増減額(は減少)	19,940
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900
保険満期返戻金	17,489
デリバティブ決済益	37,860
投資有価証券評価損	45,056
受取利息及び受取配当金	11,334
支払利息	22,548
売上債権の増減額(は増加)	327,217
たな卸資産の増減額(は増加)	64,581
仕入債務の増減額(は減少)	348,664
その他	15,719
小計	631,296
利息及び配当金の受取額	9,340
利息の支払額	21,435
法人税等の支払額	246,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	835,000
定期預金の払出しによる収入	835,000
有形固定資産の取得による支出	30,198
投資有価証券の取得による支出	205,415
投資有価証券の売却による収入	300,000
差入保証金の差入による支出	40,147
保険積立金の満期返戻による収入	37,981
その他	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,851

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	307,960
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	82,500
配当金の支払額	243,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000,189
現金及び現金同等物の期首残高	837,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837,891

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1413 564 1507"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～50年	構築物	20年～34年	器具備品	4年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1256 1193 1350"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による、営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8年～50年	構築物	20年～34年	器具備品	4年～20年
建物	8年～50年												
構築物	20年～34年												
器具備品	4年～20年												
建物	8年～50年												
構築物	20年～34年												
器具備品	4年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に基づき米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産(商品)の評価基準と評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度から月別総平均法による原価法に変更しました。この変更は、コンピュータシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正な会計基準に準拠するため行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>前事業年度まで、当期商品仕入高に含まれておりました商品資材費及び商品加工費は、当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴い、また、商品受払管理体制が確立されたことにより、それぞれ独立科目として掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 456,949千円</p>	<p>1 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 489,983千円</p>
<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(帳簿価額) 60,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地(帳簿価額) 319,506 "</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産(帳簿価額) 1,206,607 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,586,714 "</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 25,000千円 (一年内償還予定含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,055,000千円 (一年内返済予定含む)</p>	<p>2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(帳簿価額) 57,025千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地(帳簿価額) 319,506 "</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産(帳簿価額) 724,940 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,101,471 "</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,200,000千円 (一年内返済予定含む)</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 300,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,700,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行額 100,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,900,000千円</p>
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,738千円</p>	<p>4</p>
<p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">T C S 株式会社の金融機関からの借入金 118,200千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,155千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 17千円 車両運搬具 305千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 0千円 器具備品 783千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 222千円
4	4 店舗閉鎖損失は、カフェドフロール心齋橋店の閉鎖に伴う、違約金並びに原状回復費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	12,160,000			12,160,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	91,200	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月24日 定時株主総会	普通株式	182,400	利益剰余金	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	12,160,000			12,160,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月24日 定時株主総会	普通株式	182,400	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月23日 定時株主総会	普通株式	243,200	利益剰余金	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,241,402千円	現金及び預金 1,692,702千円
有価証券 1,127千円	有価証券 千円
計 1,242,529千円	計 1,692,702千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 855,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 855,000千円
現金及び現金同等物 387,529千円	現金及び現金同等物 837,702千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	25,629	8,224	17,405	器具備品	25,628	13,368	12,259
ソフトウェア	22,085	8,534	13,550	ソフトウェア	22,085	12,951	9,133
合計	47,715	16,759	30,956	合計	47,713	26,320	21,393
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 9,456千円				1年以内 9,262千円			
1年超 22,434千円				1年超 13,171千円			
合計 31,890千円				合計 22,434千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,494千円				支払リース料 9,885千円			
減価償却費相当額 8,427千円				減価償却費相当額 9,542千円			
支払利息相当額 295千円				支払利息相当額 428千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	102,405	165,372	62,967	23,097	40,702	17,604
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	102,405	165,372	62,967	23,097	40,702	17,604
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	127,872	104,335	23,536	199,975	148,833	51,142
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3) その他						
小計	127,872	104,335	23,536	199,975	148,833	51,142
合計	230,277	269,708	39,430	223,073	189,535	33,538

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある株式について前事業年度において4,673千円、当事業年度において18,103千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
売却額(千円)	292	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	45	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場優先出資証券	100,000	100,000
非上場外国譲渡性預金(CD)	300,000	300,000
合計	400,000	400,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の業務を行う過程における輸入商品の取扱のため、輸入仕入実績等を踏まえ必要な範囲で為替予約取引ならびに借入金の金利に対して変動金利を固定金利に交換し、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。また、余資運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 750 740 869"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、主として輸入仕入の代金決済の一部に充てることを目的としており、輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。</p> <p>複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき社長室が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引						

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 有価証券関連(債券)

区分	種類	前事業年度 (平成19年9月30日)				当事業年度 (平成20年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	債券オプション取引								
	売建 コール			19,518	19,518			37,860	37,860
合計				19,518	19,518			37,860	37,860

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について適格退職年金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金(大阪装粧厚生年金基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	433,974	427,521
年金資産	308,806	272,458
未積立退職給付債務(+)	125,167	155,062
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異		
未認識過去勤務債務(債務の減額)		
未認識年金資産		
貸借対照表計上額純額 (+ + + +)	125,167	155,062
退職給付引当金	125,167	155,062

(注) 総合設立型基金であります大阪装粧厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。
大阪装粧厚生年金基金の概要は以下のとおりであります。

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
名称	大阪装粧厚生年金基金	大阪装粧厚生年金基金
年金資産の額	34,169,550千円	28,557,445千円
責任準備金	27,543,233千円	29,158,403千円
加入人員に基づく年金資産残高	889,884千円	1,013,355千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	44,487	112,469
勤務費用(注)1	63,947	70,155
利息費用	8,266	8,299
期待運用収益(減算)	5,551	6,176
数理計算上の差異の費用処理額	22,175	40,191

(注) 1 総合設立型基金であります大阪装粧厚生年金基金に係る拠出額を勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
賞与引当金	賞与引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
その他	商品評価損
繰延税金資産(流動)合計	未払社会保険料
	その他
	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
その他	投資有価証券評価損
小計	その他有価証券評価差額金
評価性引当金	その他
合計	小計
	評価性引当金
	合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)と相殺
繰延税金資産(固定)と相殺	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)合計	差引：繰延税金資産純額
差引：繰延税金負債純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当金	更正額
その他	評価性引当金
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれも該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田一郎			代表取締役社長	被所有直接 51.3			当社の銀行借入及び社債に対する被債務保証(注1)	1,742,560		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TCS株式会社(注2)	大阪市中央区	100,000	不動産の賃貸管理	被所有直接 17.7			債務保証(注3)	118,200		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入及び社債に対して代表取締役寺田一郎より債務保証を受けております。なお、銀行借入及び社債に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。

(注2) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(注3) TCS株式会社の銀行借入(118,200千円、期限1年)につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	57,370	日用品雑貨の販売	直接 100.0	兼任3人		商品の販売	841		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売については、一般の取引条件に準じた方法と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田一郎			代表取締役社長	被所有直接 51.3			当社の銀行借入及び社債に対する被債務保証(注1)	592,500		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TCS株式会社(注2)	大阪市中央区	100,000	不動産の賃貸管理	被所有直接 17.7			債務保証(注3)			

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入及び社債に対して代表取締役寺田一郎より債務保証を受けております。なお、銀行借入及び社債に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。

なお、平成21年7月3日をもって当該保証関係は解消しております。

(注2) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(注3) TCS株式会社の銀行借入金につき、債務保証を行ってりましたが、それに対する保証料は受取っておりません。なお、平成20年3月21日をもって当該保証関係は解消しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	57,370	日用品雑貨の販売	直接 100.0	兼任3人		商品の販売	2,641	売掛金	552

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売については、一般の取引に準じた方法と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 233.82円	1株当たり純資産額 253.99円
1株当たり当期純利益 30.94円	1株当たり当期純利益 38.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	376,288	471,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,288	471,119
期中平均株式数(株)	12,160,000	12,160,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が11,741千円、税引前四半期純利益が16,799千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

簡便な会計処理

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	677,117千円
投資不動産	506,390千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	44,910千円
販売促進費	157,515千円
運賃及び荷造費	154,065千円
貸倒引当金繰入額	1,906千円
役員報酬	48,570千円
給料手当及び賞与	448,285千円
賞与引当金繰入額	86,730千円
退職給付費用	40,583千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円
旅費交通費	93,111千円
減価償却費	23,448千円
支払手数料	41,043千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	24,843千円
販売促進費	78,416千円
運賃及び荷造費	68,276千円
貸倒引当金繰入額	406千円
役員報酬	24,900千円
給料手当及び賞与	225,999千円
賞与引当金繰入額	43,890千円
退職給付費用	20,379千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,875千円
旅費交通費	43,383千円
減価償却費	12,690千円
支払手数料	18,608千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	2,692,891千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	855,000千円
現金及び現金同等物	1,837,891千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,160,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月23日 定時株主総会	普通株式	243,200	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	183,432	136,192	47,239

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある株式について当第2四半期会計期間において45,056千円の減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.89円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	361,754	147,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	361,754	147,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	12,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成20年9月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	31,500
		新光証券(株)	100,000	28,800
		(株)りそなホールディングス	200	27,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	22,100
		みずほ信託銀行(株)	100,000	13,900
		イズミヤ(株)	21,159	12,124
		(株)オークワ	7,460	11,788
		イオン(株)	10,839	11,413
		みずほインベスターズ証券(株)	100,000	8,500
		コーナン商事(株)	3,405	5,305
		(株)しまむら	675	4,715
		ユニー(株)	4,184	4,419
		その他(5銘柄)	13,186	7,859
計		361,308	289,645	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コーラブル型パワードリバース デュアル外国CD	300,000	300,000
計		300,000	300,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等出資金(1銘柄)	1	17,668
計		1	17,668	

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年2月28日	25,000		0.50	銀行保証付 無担保	平成20年2月29日
第3回無担保社債	平成17年2月22日	100,000		0.59	無担保	平成20年2月22日
第4回無担保社債	平成17年3月31日	150,000	90,000 (60,000)	0.81	無担保	平成22年3月31日
第5回無担保社債	平成18年3月28日	151,500	52,500 (52,500)	注1	無担保	平成21年3月27日
合計		426,500	142,500 (112,550)			

- (注) 1 6ヶ月円TIBORの0.15%を加えた利率
 2 当期末残高のうち()内は、1年以内の償還予定額であります。
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
112,500	30,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	100,000	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	710,480	556,120	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,183,040	1,881,920	1.70	平成21年10月～ 平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	2,193,520	2,538,040		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
381,020	841,200	644,700	15,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,304	5,400	109	2,195	5,400
賞与引当金	102,700	106,670	102,700		106,670
返品調整引当金	22,400	20,600		22,400	20,600
役員退職慰労引当金	348,650	14,500	2,800		360,350

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額及び回収額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年9月30日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,139
預金	
当座預金	779,573
普通預金	5,989
定期預金	855,000
計	1,640,562
合計	1,692,702

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリンピア	26,784
イズミヤ(株)	20,629
(株)根来	12,591
(株)ペリカン	9,324
(株)パレモ	8,277
その他	50,873
合計	128,480

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	55,250
平成20年11月満期	53,874
平成20年12月満期	19,355
合計	128,480

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	475,484
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託)	217,389
イオン(株)	157,170
(株)ドンキホーテ	127,753
(株)マイカル	81,239
その他	1,084,913
合計	2,143,951

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,104,672	13,582,642	13,543,363	2,143,951	86.3	57.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ヘルス&ビューティー商品	301,207
ファンシー・キャラクター商品	381,176
その他	101,421
合計	783,805

(注) その他には、輸入商品にかかる未着商品87,211千円が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
加工用資材	26,288
キャラクターロイヤリティ証紙	23,411
合計	49,699

投資有価証券

「有価証券明細表」を参照。

投資不動産

区分	金額(千円)
建物	658,290
土地	1,175,580
合計	1,833,870

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラッキートレンディ	83,355
(株)ムラキ	67,811
スケーター(株)	64,899
(株)ワイエス	57,690
(株)北中セル	52,537
その他	797,598
合計	1,123,890

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	354,113
平成20年11月満期	371,516
平成20年12月満期	398,259
合計	1,123,890

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーギー本舗	44,564
メリー(株)	35,100
(株)ラッキートレンディ	28,845
SHANGHAI EAST BEST ARTS AND CRAFTS CO,LTD	22,754
(株)ベスト	22,559
その他	427,583
合計	581,408

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	230,200
商工組合中央金庫	205,920
(株)三井住友銀行	120,000
合計	556,120

(注) 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日付けで株式会社への改組を行っております。

長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	808,220
(株)みずほ銀行	743,700
(株)三井住友銀行	330,000
合計	1,881,920

(注) 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日付けで株式会社への改組を行っております。

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年8月6日開催の取締役会において承認された第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

この四半期財務諸表は「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。なお、第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは未了であり四半期レビュー報告書は受領しておりません。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,819,691
受取手形及び売掛金		2,379,021
商品		774,472
貯蔵品		49,556
その他		239,301
貸倒引当金		2,400
流動資産合計		6,259,643
固定資産		
有形固定資産	1・2	1,073,558
無形固定資産		17,356
投資その他の資産		
投資不動産	1・2	1,810,372
その他		700,615
貸倒引当金		3,658
投資その他の資産合計		2,507,329
固定資産合計		3,598,244
資産合計		9,857,887

(単位:千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,878,569
短期借入金	
未払法人税等	202,185
賞与引当金	110,250
引当金	24,100
その他	904,049
流動負債合計	3,119,153
固定負債	
社債	900,000
長期借入金	2 1,811,200
退職給付引当金	150,132
役員退職慰労引当金	372,200
その他	128,816
固定負債合計	3,362,349
負債合計	6,481,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,000
資本剰余金	45,813
利益剰余金	3,024,021
株主資本合計	3,396,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	27,771
繰延ヘッジ損益	7,321
評価・換算差額等合計	20,450
純資産合計	3,376,384
負債純資産合計	9,857,887

四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,464,099
売上原価	6,555,912
売上総利益	2,908,187
返品調整引当金戻入額	20,600
返品調整引当金繰入額	24,100
差引売上総利益	2,904,687
販売費及び一般管理費	2,169,394
営業利益	735,292
営業外収益	
受取利息	12,856
受取配当金	4,532
不動産賃貸収入	193,726
デリバティブ決済益	37,860
その他	67,926
営業外収益合計	316,902
営業外費用	
支払利息	35,268
不動産賃貸費用	64,508
その他	21,509
営業外費用合計	121,286
経常利益	930,908
特別利益	
貸倒引当金戻入額	500
保険満期返戻金	17,489
特別利益合計	17,989
特別損失	
投資有価証券評価損	14,100
たな卸資産評価損	5,057
その他	48
特別損失合計	19,206
税引前四半期純利益	929,692
法人税、住民税及び事業税	385,905
法人税等調整額	12,212
法人税等合計	398,118
四半期純利益	531,573

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,096,105
売上原価	2,132,900
売上総利益	963,205
返品調整引当金戻入額	24,100
返品調整引当金繰入額	21,600
差引売上総利益	965,705
販売費及び一般管理費	790,392
営業利益	175,313
営業外収益	
受取利息	2,248
受取配当金	3,806
不動産賃貸収入	63,964
その他	33,536
営業外収益合計	103,556
営業外費用	
支払利息	12,719
不動産賃貸費用	21,005
その他	3,618
営業外費用合計	37,342
経常利益	241,526
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	30,956
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	31,156
税引前四半期純利益	272,682
法人税、住民税及び事業税	120,633
法人税等調整額	17,769
法人税等合計	102,863
四半期純利益	169,819

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	929,692
減価償却費	63,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	657
賞与引当金の増減額(は減少)	3,580
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,850
保険満期返戻金	17,489
デリバティブ決済損益(は益)	37,860
投資有価証券評価損益(は益)	14,100
受取利息及び受取配当金	17,389
支払利息	35,268
売上債権の増減額(は増加)	103,732
たな卸資産の増減額(は増加)	9,474
仕入債務の増減額(は減少)	176,576
その他	31,802
小計	1,034,792
利息及び配当金の受取額	17,594
利息の支払額	30,589
法人税等の支払額	440,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	1,435,000
定期預金の払出しによる収入	835,000
有形固定資産の取得による支出	67,643
投資有価証券の取得による支出	208,557
投資有価証券の売却による収入	400,000
差入保証金の差入による支出	40,297
保険積立金の満期返戻による収入	37,981
その他	2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,100,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	447,440
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	82,500
配当金の支払額	243,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,988
現金及び現金同等物の期首残高	837,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,691

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が16,620千円、税引前四半期純利益が21,677千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p>

簡便な会計処理

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	有形固定資産 691,329千円
	投資不動産 514,601千円
2	担保資産及び担保付債務
	担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	65,053千円
販売促進費	230,174千円
運賃及び荷造費	231,620千円
貸倒引当金繰入額	1,906千円
役員報酬	73,470千円
給料手当及び賞与	770,906千円
賞与引当金繰入額	110,250千円
退職給付費用	62,684千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,850千円
旅費交通費	139,707千円
減価償却費	38,679千円
支払手数料	61,325千円

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	20,142千円
販売促進費	72,658千円
運賃及び荷造費	77,555千円
役員報酬	24,900千円
給料手当及び賞与	322,621千円
賞与引当金繰入額	23,520千円
退職給付費用	22,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,950千円
旅費交通費	46,595千円
減価償却費	15,231千円
支払手数料	20,281千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金	2,819,691千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,455,000千円
現金及び現金同等物	1,364,691千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	12,160,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月23日 定時株主総会	普通株式	243,200	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

「リース取引に関する会計基準」を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	217,531	170,857	46,674

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある株式について当第3四半期会計期間において14,100千円の減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	277.66円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	531,573	169,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	531,573	169,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	12,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注1)
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成16年9月30日)		第57期 (平成17年9月30日)		第58期 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	1,419,703		1,414,955		1,146,774		
2 受取手形	7	130,830		287,879		149,286		
3 売掛金	1	1,282,367		1,365,645		2,010,658		
4 有価証券		49,792		8,799		26,583		
5 商品		353,775		392,004		801,753		
6 前渡金		6,787		6,233		6,647		
7 前払費用		3,750		11,295		20,441		
8 繰延税金資産		38,319		34,399		72,921		
9 関係会社短期貸付金		180,000						
10 未収入金				14,014		32,441		
11 その他		13,020		17,513		14,575		
貸倒引当金		14,000		3,490		1,000		
流動資産合計		3,464,346	46.7	3,549,250	54.8	4,281,083	51.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	3	636,432		633,180		962,644		
減価償却累計額		330,039	306,392	345,485	287,695	564,571	398,073	
(2) 構築物						12,313		
減価償却累計額						4,935	7,378	
(3) 車両運搬具		14,681		16,913		28,081		
減価償却累計額		11,713	2,968	13,366	3,546	10,920	17,160	
(4) 器具備品		26,412		36,268		63,617		
減価償却累計額		22,652	3,760	23,999	12,269	45,373	18,243	
(5) 土地	3		66,870		58,370		638,651	
有形固定資産合計			379,991		361,881		1,079,507	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア				8,158		6,386		
(2) その他			4,457	4,457		7,744		
無形固定資産合計			4,457	0.1	12,615	0.2	14,130	0.2

区分	注記 番号	第56期 (平成16年9月30日)		第57期 (平成17年9月30日)		第58期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		633,768		846,521		717,672	
(2) 関係会社株式		111,600					
(3) 出資金		1,520		10,170		16,749	
(4) 関係会社出資金				19,735		41,095	
(5) 役員長期貸付金		86,000		27,000			
(6) 従業員長期貸付金		8,652		6,989		5,096	
(7) 投資不動産	2,3	2,546,894		1,512,574		1,888,889	
(8) 差入保証金		69,967		10,112		72,699	
(9) 保険積立金		49,810		58,762		56,309	
(10) その他		59,336		59,693		69,750	
投資その他の資産 合計		3,567,549	48.1	2,551,558	39.4	2,868,262	34.8
固定資産合計		3,951,998	53.3	2,926,055	45.2	3,961,900	48.1
資産合計		7,416,345	100.0	6,475,305	100.0	8,242,984	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,035,692		1,102,717		1,295,260	
2 買掛金	1	537,381		457,403		515,620	
3 短期借入金	3,4	1,180,000		930,000		340,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	3	536,903		465,080		669,547	
5 一年内償還予定の 社債	3	50,000		110,000		409,000	
6 未払金	1	50,835		42,572		51,097	
7 未払費用		19,396		18,327		51,488	
8 未払法人税等		87,376		100,913		203,555	
9 未払消費税等		8,395		17,606		43,948	
10 前受金		2,393		1,558		4,180	
11 預り金		1,368		2,680		5,959	
12 前受収益		12,600		12,600		13,150	
13 賞与引当金		39,200		35,270		91,900	
14 役員賞与引当金						9,580	
15 返品調整引当金		10,200		10,380		24,000	
16 その他						19,457	
流動負債合計		3,571,742	48.2	3,307,109	51.1	3,747,745	45.4

区分	注記 番号	第56期 (平成16年9月30日)		第57期 (平成17年9月30日)		第58期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債	3	325,000		585,000		426,500	
2 長期借入金	3	627,670		445,930		767,320	
3 繰延税金負債		544,889		158,303		102,109	
4 退職給付引当金				67,702		155,170	
5 役員退職慰労引当金				345,750		330,750	
6 預り保証金		105,728		100,775		103,953	
固定負債合計		1,603,288	21.6	1,703,460	26.3	1,885,804	22.9
負債合計		5,175,030	69.8	5,010,569	77.4	5,633,549	68.3
(資本の部)							
資本金	5	96,000	1.3	96,000	1.5		
資本剰余金							
利益剰余金							
1 利益準備金		240,000		24,000			
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮 積立金		836,906		823,878			
(2) 別途積立金		443,745		473,745			
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		615,357		46,979			
利益剰余金合計		2,136,009	28.8	1,274,644	19.7		
その他有価証券 評価差額金		9,304	0.1	94,090	1.4		
資本合計		2,241,314	30.2	1,464,735	22.6		
負債資本合計		7,416,345	100.0	6,475,305	100.0		

区分	注記 番号	第56期 (平成16年9月30日)		第57期 (平成17年9月30日)		第58期 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金						327,000	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金						45,813	
資本剰余金合計						45,813	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金						64,700	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金						786,917	
別途積立金						198,000	
繰越利益剰余金						1,112,222	
利益剰余金合計						2,161,839	26.2
株主資本合計						2,534,652	30.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金						74,781	
評価・換算差額等 合計						74,781	0.9
純資産合計						2,609,434	31.7
負債純資産合計						8,242,984	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			第57期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			第58期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 商品売上高	1	7,107,563			7,570,317			8,977,280		
2 その他売上高		140,558	7,248,121	100.0	144,375	7,714,693	100.0	145,974	9,123,254	100.0
売上原価										
1 商品期首たな卸高		378,730			353,775			392,004		
2 当期商品仕入高	1	5,971,670			6,253,096			7,155,365		
3 合併による商品 受入高								344,278		
4 支払ロイヤリティ								76,152		
合計		6,350,401			6,606,871			7,967,801		
5 商品期末たな卸高		353,775	5,996,626	82.7	392,004	6,214,866	80.6	801,753	7,166,048	78.5
売上総利益			1,251,495	17.3		1,499,826	19.4		1,957,206	21.5
返品調整引当金 戻入額	2		8,100	0.1		10,200	0.1		20,677	0.2
返品調整引当金 繰入額			10,200	0.2		10,380	0.1		24,000	0.3
差引売上総利益			1,249,395	17.2		1,499,646	19.4		1,953,883	21.4
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		16,155			104,060			67,572		
2 販売促進費		38,409			8,666			77,353		
3 運賃及び荷造費		64,508			73,710			161,570		
4 貸倒引当金繰入額		900								
5 役員報酬		41,128			50,780			63,845		
6 給料手当及び賞与		253,981			268,393			716,983		
7 賞与引当金繰入額		39,200			35,270			91,900		
8 役員賞与引当金 繰入額								9,580		
9 退職給付費用		45,762			48,247			70,021		
10 役員退職慰労引当金 繰入額					13,350			14,500		
11 法定福利費		34,710			37,484			67,717		
12 福利厚生費		7,286			7,308			9,863		
13 採用教育費		1,114			6,553			9,322		
14 旅費交通費		63,619			69,074			115,333		
15 賃借料		43,663			37,658			105,440		
16 減価償却費		18,402			18,705			29,550		
17 租税公課		13,385			20,723			44,853		
18 支払手数料		349,455			357,258			37,794		
19 その他		135,004	1,166,687	16.1	145,128	1,302,374	16.8	249,080	1,942,282	21.3
営業利益			82,708	1.1		197,272	2.6		11,600	0.1

区分	注記 番号	第56期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		第57期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		第58期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	5,977		3,465		538	
2 有価証券利息		7,150		14,821		18,344	
3 受取配当金		4,055		5,011		4,843	
4 不動産賃貸収入	1	278,243		290,797		236,039	
5 受取協賛金		31,926		30,969		46,830	
6 受取手数料		21,000				237,994	
7 その他		10,490	358,845	21,159	366,225	14,651	559,243
			5.0		4.7		6.1
営業外費用							
1 支払利息		44,033		38,038		35,401	
2 社債利息		2,724		3,607		5,977	
3 コミットメント 手数料						17,000	
4 社債発行費				7,845		4,224	
5 不動産賃貸費用		98,520		119,311		70,415	
6 デリバティブ評価損						19,447	
7 その他		9,103	154,381	9,525	178,328	6,807	159,274
			2.1		2.3		1.7
経常利益			287,171		385,169		411,569
			4.0		5.0		4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	46,500				1,042	
2 投資有価証券売却益		69,714		115		69,221	
3 貸倒引当金戻入益				10,510		1,594	
4 役員退職慰労引当金 戻入益	4		116,214		10,625	56,000	127,858
			1.6		0.2		1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5			431		149	
2 固定資産売却損	6	101,233					
3 減損損失	7			1,089,933			
4 投資有価証券売却損		4,800		6,945		12,835	
5 関係会社株式売却損				20,000			
6 ゴルフ会員権売却損		32,000					
7 退職給付会計基準 変更時差異償却				67,702			
8 過年度退職給付費用						19,396	
9 過年度役員退職慰労 引当金繰入額				332,400			
10 過年度保険積立金 取崩額		138,033	1.9	1,517,412	19.7	9,670	42,051
			1.9		19.7		0.4
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失()		265,352	3.7	1,121,618	14.5	497,375	5.5
法人税、住民税 及び事業税		123,749		163,461		278,547	
法人税等調整額		918	124,668	438,114	274,653	43,859	234,687
			1.7		3.5		2.6
当期純利益又は 当期純損失()		140,684	2.0	846,964	11.0	262,687	2.9
前期繰越利益		474,673		799,985			
当期未処分利益又は 当期未処理損失()		615,357		46,979			

3 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第56期 (平成19年12月24日)		第57期 (平成20年12月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			615,357		46,979
利益準備金取崩額	1		216,000		
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額	2	13,028		12,421	
2 別途積立金取崩額			13,028	473,745	486,167
合計			844,385		439,188
利益処分量					
1 配当金		14,400		14,400	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		30,000	44,400		14,400
次期繰越利益			799,985		424,788

- (注) 1 利益準備金取崩額は、商法第288条に定める限度を超える額を取崩したものであります。
2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。
3 日付は株主総会承認日であります。
4 第56期は平成16年11月22日、第57期は平成17年11月30日、第58期は平成18年12月26日開催の定時株主総会で承認されておりましたが、平成19年12月24日開催の第59期定時株主総会において第56期、第57期、第58期の決算の修正および平成20年12月23日開催の第60期定時株主総会において第57期、第58期、第59期の決算の修正がそれぞれ承認されました。

【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	96,000		24,000	823,878	473,745	46,979	1,274,644	1,370,644
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						14,400	14,400	14,400
当期純利益						262,687	262,687	262,687
合併による増加	231,000	45,813	40,700		198,000	400,207	638,907	915,720
別途積立金取崩額					473,745	473,745		
固定資産圧縮積立金取崩				36,960		36,960		
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	231,000	45,813	40,700	36,960	275,745	1,159,201	887,194	1,164,007
平成18年9月30日残高(千円)	327,000	45,813	64,700	786,917	198,000	1,112,222	2,161,839	2,534,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	94,090	94,090	1,464,735
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			14,400
当期純利益			262,687
合併による増加			915,720
別途積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	19,309	19,309	19,309
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,309	19,309	1,144,698
平成18年9月30日残高(千円)	74,781	74,781	2,609,434

重要な会計方針

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>										
		<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法 (追加情報) 当事業年度よりデリバティブ取引について時価情報の把握ができることとなったため、時価評価しております。</p>										
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1653 523 1720"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物	8年～50年	器具備品	4年～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 1653 1364 1753"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8年～50年	構築物	20年～34年	器具備品	4年～20年
建物	8年～50年											
器具備品	4年～20年											
建物	8年～50年											
構築物	20年～34年											
器具備品	4年～20年											

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 繰延資産の処理方法	5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支払時全額費用処理	5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) (4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 (5) (6)	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異額については、一括して特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、一括して特別損失として計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に基づき米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価は省略しております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(引当金の会計基準)</p> <p>貸倒引当金 法人税法の規定に基づく法定繰入率で計上しておりましたが、より債権の貸倒れに備えるため貸倒実績並びに個別評価を行う方法に変更いたしました。この変更に伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,650千円増加し、税引前当期純損失は13,160千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の実施に伴い、当期より退職給付会計基準を適用することといたしました。 これにより、税引前当期純損失は67,702千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来、支給時に費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金規程」に基づき、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上することとしました。 これにより、営業利益及び経常利益は、13,350千円減少し、税引前当期純損失は332,400千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は1,089,933千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,609,434千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,580千円減少しております。</p>

追加情報

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(企業結合による合併)</p> <p>当社は、東京粧美堂株式会社及びツバキ・ピオニ株式会社との間で、平成18年5月8日付にて合併契約書を締結し、平成18年7月1日を合併期日として合併いたしました。当該合併契約書は、平成18年5月8日開催の当社臨時株主総会及び平成18年5月9日開催の東京粧美堂株式会社の臨時株主総会ならびに平成18年5月8日開催のツバキ・ピオニ株式会社臨時株主総会においてそれぞれ承認可決されました。</p> <p>合併契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>SHO-BI Corporationグループは、東京地区を中心とした東京粧美堂、海外との輸入取引を中心としたツバキ・ピオニで事業展開を進めてまいりましたが、今後の展開を含めグループ会社が緊密に連携することで、お客さまニーズに総合的、かつ機動的にお応えできる体制を飛躍的に強化するため、それぞれ合併することと致しました。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>東京粧美堂株式会社 ツバキ・ピオニ株式会社</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>SHO-BI Corporation株式会社(以下「甲」)と東京粧美堂株式会社(以下「乙」)及びツバキ・ピオニ株式会社(以下「丙」)とは合併し、甲は存続し、乙、丙は解散致します。</p>

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(4) 合併比率、合併交付金、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金及び準備金等、引き継ぐ資産・負債</p> <p>合併比率 乙、丙の普通株式1株につき甲の普通株式1株を割当交付します。</p> <p>合併交付金 甲は、本合併に際し、合併交付金の支払を行いません。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数 普通株式：4,480,000株 増加すべき資本金及び準備金等 甲が合併により増加すべき資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は次のとおりです。</p> <p>資本金 231,000千円 資本準備金 吸収合併の直前の乙及び丙の資本準備金の合計額 利益準備金 吸収合併の直前の乙及び丙の利益準備金の合計額 その他利益剰余金 吸収合併の直前の乙及び丙のその他利益剰余金の合計額 引き継ぐ資産・負債 乙及び丙は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期前日までの増減を加減した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引き継ぎます。</p> <p>(5) 合併期日 平成18年7月1日</p> <p>(6) 配当起算日 甲が上記(4)の合併比率に基づき割当交付する普通株式に対する剰余金の利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日とします。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 当社は、合併により資本金231,000千円、資本準備金45,813千円、利益準備金40,700千円、その他利益剰余金598,207千円が増加しました。</p>

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
		<p>(2) 当社が、東京粧美堂株式会社及びツバキ・ピオニ株式会社から引継いだ資産・負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>東京粧美堂株式会社</p> <p>資産の額</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>280,257千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>7,858千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>465,172千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>133,684千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>69,715千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>319,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,580千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,326,774千円</td></tr> </table> <p>負債の額</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形</td><td>251,605千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>183,565千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>259,450千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127,580千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>872,202千円</td></tr> </table> <p>純資産の額</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>146,000千円</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>25,635千円</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>282,937千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>454,572千円</td></tr> </table> <p>ツバキ・ピオニ株式会社</p> <p>資産の額</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>262,386千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>44,928千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>244,429千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>210,594千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>185,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>217,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,401千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,196,930千円</td></tr> </table> <p>負債の額</p> <table border="0"> <tr><td>支払手形</td><td>244,417千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>83,543千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>333,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>735,783千円</td></tr> </table> <p>純資産の額</p> <table border="0"> <tr><td>資本金</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>20,178千円</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>355,969千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>461,147千円</td></tr> </table>	現金及び預金	280,257千円	受取手形	7,858千円	売掛金	465,172千円	商品	133,684千円	建物	69,715千円	土地	319,506千円	その他	50,580千円	合計	1,326,774千円	支払手形	251,605千円	買掛金	183,565千円	短期借入金	50,000千円	長期借入金	259,450千円	その他	127,580千円	合計	872,202千円	資本金	146,000千円	資本剰余金	25,635千円	利益剰余金	282,937千円	合計	454,572千円	現金及び預金	262,386千円	受取手形	44,928千円	売掛金	244,429千円	商品	210,594千円	建物	185,490千円	土地	217,700千円	その他	31,401千円	合計	1,196,930千円	支払手形	244,417千円	買掛金	83,543千円	長期借入金	333,500千円	その他	74,322千円	合計	735,783千円	資本金	85,000千円	資本剰余金	20,178千円	利益剰余金	355,969千円	合計	461,147千円
現金及び預金	280,257千円																																																																							
受取手形	7,858千円																																																																							
売掛金	465,172千円																																																																							
商品	133,684千円																																																																							
建物	69,715千円																																																																							
土地	319,506千円																																																																							
その他	50,580千円																																																																							
合計	1,326,774千円																																																																							
支払手形	251,605千円																																																																							
買掛金	183,565千円																																																																							
短期借入金	50,000千円																																																																							
長期借入金	259,450千円																																																																							
その他	127,580千円																																																																							
合計	872,202千円																																																																							
資本金	146,000千円																																																																							
資本剰余金	25,635千円																																																																							
利益剰余金	282,937千円																																																																							
合計	454,572千円																																																																							
現金及び預金	262,386千円																																																																							
受取手形	44,928千円																																																																							
売掛金	244,429千円																																																																							
商品	210,594千円																																																																							
建物	185,490千円																																																																							
土地	217,700千円																																																																							
その他	31,401千円																																																																							
合計	1,196,930千円																																																																							
支払手形	244,417千円																																																																							
買掛金	83,543千円																																																																							
長期借入金	333,500千円																																																																							
その他	74,322千円																																																																							
合計	735,783千円																																																																							
資本金	85,000千円																																																																							
資本剰余金	20,178千円																																																																							
利益剰余金	355,969千円																																																																							
合計	461,147千円																																																																							

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>企業結合による合併で、資本金額の増加により当期から、外形標準課税の課税対象企業となりました。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,858千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,858千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成16年9月30日)	第57期 (平成17年9月30日)	第58期 (平成18年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 87,984千円</p> <p>買掛金 101,923千円</p> <p>未払金 32,033千円</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>投資不動産 332,247千円</p> <p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30,000千円</p> <p>投資不動産(帳簿価額) 2,277,927千円</p> <p>計 2,307,927千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 375,090千円</p> <p>社債 175,000千円 (一年内償還予定を含む)</p> <p>長期借入金 454,910千円 (一年内返済予定含む)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000千円</p> <p>借入実行残高 880,000千円</p> <p>差引額 520,000千円</p> <p>5 会社が発行する株式数</p> <p>普通株式 3,840,000株</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 1,920,000株</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未払金 27,365千円</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>投資不動産 367,276千円</p> <p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30,000千円</p> <p>投資不動産(帳簿価額) 1,247,892千円</p> <p>計 1,277,892千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>社債 125,000千円 (一年内償還予定を含む)</p> <p>長期借入金 434,870千円 (一年内返済予定含む)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 800,000千円</p> <p>5 会社が発行する株式数</p> <p>普通株式 3,840,000株</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 1,920,000株</p>	<p>1</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p>投資不動産 423,961千円</p> <p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30,000千円</p> <p>建物(帳簿価額) 64,400千円</p> <p>土地(帳簿価額) 319,506千円</p> <p>投資不動産(帳簿価額) 1,227,097千円</p> <p>計 1,641,003千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>社債 75,000千円 (一年内償還予定を含む)</p> <p>長期借入金 814,830千円 (一年内返済予定含む)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 3,600,000千円</p> <p>5</p>

第56期 (平成16年9月30日)	第57期 (平成17年9月30日)	第58期 (平成18年9月30日)
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,304千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p> <p>8 偶発債務 東京粧美堂株式会社の金融機関からの借入金259,080千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額94,090千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7</p> <p>8 偶発債務 東京粧美堂株式会社の金融機関からの借入金184,720千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>6</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 12,413千円</p> <p>8 偶発債務 T C S 株式会社の金融機関からの借入金119,400千円に対し、債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品売上高 601,782千円 当期商品仕入高 981,255千円 受取利息 3,526千円 不動産賃貸収入 46,959千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 46,500千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 99,583千円 土地 1,650千円</p> <p>7</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,204千円 不動産賃貸収入 24,036千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 431千円</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロイヤルパレス博多 (福岡市博多区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 建物</td> <td>858,755 220,565</td> </tr> <tr> <td>兵庫県津名郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,499</td> </tr> <tr> <td>カフェドフロー ル心齋橋店 (大阪市中央区)</td> <td>店舗</td> <td>建物 器具備品</td> <td>6,822 1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、投資不動産、遊休資産、保養所及び店舗等の不動産については個別物件単位とし、営業損益が悪化している不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失1,089,933千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ロイヤルパレス博多 (福岡市博多区)	賃貸	土地 建物	858,755 220,565	兵庫県津名郡	遊休	土地	2,499	カフェドフロー ル心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物 器具備品	6,822 1,290	<p>1</p> <p>2 返品調整引当金戻入額は、合併により返品調整引当金戻入額10,297千円が増加しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,042千円</p> <p>4 役員退職慰労引当金戻入額は、役員退職慰労金規程の変更によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 149千円</p> <p>6</p> <p>7</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
ロイヤルパレス博多 (福岡市博多区)	賃貸	土地 建物	858,755 220,565															
兵庫県津名郡	遊休	土地	2,499															
カフェドフロー ル心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物 器具備品	6,822 1,290															

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,920,000	10,240,000		12,160,000

(注) 増加株式数の内訳は次のとおりであります。

- 平成18年3月27日開催の取締役会決議により、
平成18年4月12日付をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴う増加 5,760,000株
- 平成18年5月8日開催の臨時株主総会決議により、平成18年7月1日付をもって、東京粧美堂株式会社及びツバキ・ピオニ株式会社との合併したことに伴う増加
東京粧美堂株式会社 普通株式1株に対して当社株式1株を割当 2,920,000株
ツバキ・ピオニ株式会社 普通株式1株に対して当社株式1株を割当 1,560,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	14,400	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	91,200	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(リース取引関係)

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件のみで金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="544 506 936 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,658</td> <td>210</td> <td>12,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,070</td> <td>201</td> <td>11,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,728</td> <td>412</td> <td>24,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="596 790 936 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,325千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="596 999 936 1093"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	12,658	210	12,447	ソフトウェア	12,070	201	11,868	合計	24,728	412	24,316	1年以内	4,455千円	1年超	19,869千円	合計	24,325千円	支払リース料	421千円	減価償却費相当額	412千円	支払利息相当額	18千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="962 506 1355 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>37,308</td> <td>24,865</td> <td>12,442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,902</td> <td>12,934</td> <td>17,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,210</td> <td>37,800</td> <td>30,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1015 790 1355 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,144千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1015 999 1355 1093"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,341千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	37,308	24,865	12,442	ソフトウェア	30,902	12,934	17,967	合計	68,210	37,800	30,410	1年以内	7,814千円	1年超	23,330千円	合計	31,144千円	支払リース料	8,979千円	減価償却費相当額	7,341千円	支払利息相当額	292千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
器具備品	12,658	210	12,447																																																							
ソフトウェア	12,070	201	11,868																																																							
合計	24,728	412	24,316																																																							
1年以内	4,455千円																																																									
1年超	19,869千円																																																									
合計	24,325千円																																																									
支払リース料	421千円																																																									
減価償却費相当額	412千円																																																									
支払利息相当額	18千円																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
器具備品	37,308	24,865	12,442																																																							
ソフトウェア	30,902	12,934	17,967																																																							
合計	68,210	37,800	30,410																																																							
1年以内	7,814千円																																																									
1年超	23,330千円																																																									
合計	31,144千円																																																									
支払リース料	8,979千円																																																									
減価償却費相当額	7,341千円																																																									
支払利息相当額	292千円																																																									

(有価証券関係)

第56期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	146,958	180,712	33,754
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	146,958	180,712	33,754
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	70,972	52,608	18,364
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	70,972	52,608	18,364
合計	217,930	233,320	15,389

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
208,852	69,714	4,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型投資信託 M R F	49,792
非上場優先株式	100,000
非上場外国譲渡性預金(C D)	300,000
合計	449,792

第57期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	239,043	396,020	156,976
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	239,043	396,020	156,976
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	31,405	30,053	1,352
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	31,405	30,053	1,352
合計	270,448	426,073	155,624

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
39,331	115	6,945

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型投資信託 M R F	8,799
非上場優先株式	100,000
外国譲渡性預金(C D)	300,000
計	408,799

第58期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	160,524	289,108	128,584
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	160,524	289,108	128,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11,660	8,759	2,900
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	11,660	8,759	2,900
合計	172,184	297,868	125,683

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
208,985	69,221	12,835

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
追加型投資信託 M R F	26,583
非上場優先株式	100,000
外国譲渡性預金(C D)	300,000
計	426,583

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の業務を行う過程における輸入商品の取扱のため、輸入仕入実績等を踏まえ必要な範囲で為替予約取引ならびに借入金の金利に対して変動金利を固定金利に交換し、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っております。また、余資運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、主として輸入仕入の代金決済の一部に充てることを目的としており、輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しており、信用リスクは殆ど無いと認識しております。</p> <p>複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクならびに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に基づき社長室が決済責任者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

有価証券関連(債券)

第58期(平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	債券オプション取引				
	売建				
	コール			19,447	19,447
合計				19,447	19,447

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 第56期(平成16年9月30日)及び第57期(平成17年9月30日)については、デリバティブ取引としての会計処理は行っておりません。

(退職給付関係)

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
退職給付会計に関する会計処理を行っておりません。	<p>当期より退職給付会計に関する会計処理を適用しております。</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金(大阪装粧厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>168,746千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>101,044 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>67,702 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表 計上額(純額)</td> <td>67,702 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>67,702 "</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金であります大阪装粧厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 大阪装粧厚生年金基金の概要は以下のとおりであります。</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>26,204,463千円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td>25,512,948 "</td> </tr> <tr> <td>加入人員に基づく 年金資産残高</td> <td>221,234 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	168,746千円	年金資産	101,044 "	未積立退職給付債務	67,702 "	会計基準変更時 差異の未処理額		未認識数理計算上の差異		未認識過去勤務債務		(債務の減額)		未認識年金資産		貸借対照表 計上額(純額)	67,702 "	(+ + + +)		退職給付引当金	67,702 "	年金資産の額	26,204,463千円	責任準備金	25,512,948 "	加入人員に基づく 年金資産残高	221,234 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>432,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>277,573 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>155,170 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表 計上額(純額)</td> <td>155,170 "</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>155,170 "</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金であります大阪装粧厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。 大阪装粧厚生年金基金の概要は以下のとおりであります。</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>32,939,463千円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td>26,612,868 "</td> </tr> <tr> <td>加入人員に基づく 年金資産残高</td> <td>508,642 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	432,743千円	年金資産	277,573 "	未積立退職給付債務	155,170 "	会計基準変更時 差異の未処理額		未認識数理計算上の差異		未認識過去勤務債務		(債務の減額)		未認識年金資産		貸借対照表 計上額(純額)	155,170 "	(+ + + +)		退職給付引当金	155,170 "	年金資産の額	32,939,463千円	責任準備金	26,612,868 "	加入人員に基づく 年金資産残高	508,642 "
退職給付債務	168,746千円																																																									
年金資産	101,044 "																																																									
未積立退職給付債務	67,702 "																																																									
会計基準変更時 差異の未処理額																																																										
未認識数理計算上の差異																																																										
未認識過去勤務債務																																																										
(債務の減額)																																																										
未認識年金資産																																																										
貸借対照表 計上額(純額)	67,702 "																																																									
(+ + + +)																																																										
退職給付引当金	67,702 "																																																									
年金資産の額	26,204,463千円																																																									
責任準備金	25,512,948 "																																																									
加入人員に基づく 年金資産残高	221,234 "																																																									
退職給付債務	432,743千円																																																									
年金資産	277,573 "																																																									
未積立退職給付債務	155,170 "																																																									
会計基準変更時 差異の未処理額																																																										
未認識数理計算上の差異																																																										
未認識過去勤務債務																																																										
(債務の減額)																																																										
未認識年金資産																																																										
貸借対照表 計上額(純額)	155,170 "																																																									
(+ + + +)																																																										
退職給付引当金	155,170 "																																																									
年金資産の額	32,939,463千円																																																									
責任準備金	26,612,868 "																																																									
加入人員に基づく 年金資産残高	508,642 "																																																									

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																		
	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>48,247千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>67,702</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>115,949 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> </table>	勤務費用	48,247千円	会計基準変更時 差異の費用処理額	67,702	退職給付費用	115,949 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>60,775千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,767 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>4,624 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td>6,102 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,021 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他に過年度退職給付費用として当事業年度に19,396千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に 関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> </table>	勤務費用	60,775千円	利息費用	7,767 "	期待運用収益	4,624 "	数理計算上の差異 の費用処理額	6,102 "	退職給付費用	70,021 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
勤務費用	48,247千円																																			
会計基準変更時 差異の費用処理額	67,702																																			
退職給付費用	115,949 "																																			
割引率	2.0%																																			
期待運用収益率	2.0%																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																			
会計基準変更時差異の処理年数	発生時一括処理																																			
勤務費用	60,775千円																																			
利息費用	7,767 "																																			
期待運用収益	4,624 "																																			
数理計算上の差異 の費用処理額	6,102 "																																			
退職給付費用	70,021 "																																			
割引率	2.0%																																			
期待運用収益率	2.0%																																			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																			

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第56期 (平成16年9月30日)	第57期 (平成17年9月30日)	第58期 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
8,447	9,440	14,097
賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
15,499	13,945	37,219
返品調整引当金	返品調整引当金	返品調整引当金
4,033	4,104	9,720
その他	その他	その他
10,339	6,908	11,884
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
38,319	34,399	72,921
	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金	退職給付引当金
	26,769	62,843
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	136,709	133,953
	減損損失	減損損失
	430,959	438,099
	小計	その他
	594,438	7,876
	評価性引当額	小計
	160,526	642,773
	合計	評価性引当額
	433,912	158,348
		合計
		484,424
	繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
	538,804	535,632
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
	6,084	50,901
	繰延税金負債(固定)合計	繰延税金資産(固定)と相殺
	544,889	484,424
	差引：繰延税金負債純額	繰延税金負債(固定)合計
	506,569	102,109
		差引：繰延税金負債純額
		29,188
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
39.5%	39.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	評価性引当額の増加	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1%	14.3%	2.5%
住民税均等割額	その他	留保金課税
0.2%	0.7%	1.3%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	住民税均等割額
6.2%	24.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
47.0%		2.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率
		47.2%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第56期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

TCS株式会社につきましては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	寺田一郎			当社代表取締役社長	被所有直接 58.5			資金の貸付(注1)		役員長期貸付金	86,000	
								不動産の賃借(注4)	38,000			
								利息の受取(注1)	1,820			
								当社銀行借入及び社債に対する被債務保証(注8)	2,029,270			
	寺田久子(当社代表取締役社長寺田一郎の配偶者)			当社取締役				土地・建物の譲渡(注7)				
								売却代金	12,000			
								売却損	20,521			
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TCS株式会社(注2)	大阪市中央区	100,000	不動産の賃貸管理、物流業務の受託等	被所有直接 28.1	兼任4人	業務の委託及び資金援助	資金の貸付(注3)	180,000	関係会社短期貸付金	180,000	
								物流業務の委託(注5)	317,853	未払金	32,033	
								賃貸料の受取(注4)	22,492			
								賃借料の支払(注4)	1,800			
								利息の受取(注3)	1,935			
	東京粧美堂株式会社(注2)	東京都中央区	96,000	化粧品及び洋品雑貨の卸売			兼任4人	当社商品の販売	商品の販売(注5)	786,782	売掛金	53,392
									商品の仕入(注5)	24,870	買掛金	923
									本社事務手数料の受取(注5)	21,000		
									債務保証(注6)	259,080		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の貸付は、不動産の購入に対して貸し付けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は2.0468%であります。

(注2) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(注3) 資金の貸付は、運転資金を貸し付けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は2.125%であります。なお、担保の受入はありません。

(注4) 賃貸料の受取、賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(注5) 商品の販売・購入については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上、物流業務委託については、出荷金額に一定率を乗じて協議の上、本社事務手数料については、契約によりそれぞれ決定しております。

(注6) 東京粧美堂株式会社の銀行借入259,080千円につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(注7) 土地・建物の売却については、近隣の取引実勢等を参考に基づいて交渉により決定しております。

(注8) 当社は、銀行借入及び社債に対して代表取締役寺田一郎より債務保証を受けております。なお、銀行借入及び社債に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ツバキ・ピオニ株式会社	大阪市平野区	85,000	装粧品の製造並びに販売	所有 直接 78.9	役員 4人	当社商品の製造・販売及び資金援助	商品の販売 (注1)	272,805	売掛金	2,904
								商品の仕入 (注1)	951,317	買掛金	101,923
								資金の貸付 (注2)	300,000		
								賃貸料の受取 (注3)	17,278		
								開発費用の支払 (注1)	22,760		
								利息の受取 (注2)	1,591		
子会社	パールストーン株式会社	大阪市中央区	50,000	装粧品及び洋品雑貨の製造並びに卸売	所有 直接 60.0	役員 5人	当社商品の仕入・販売	商品の販売 (注1)	328,977	売掛金	85,079
								商品の仕入 (注1)	29,938		
								賃貸料の受取 (注3)	7,188		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 商品の販売・購入については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上、開発費用の支払については、自主企画商品の売上金額に一定率を乗じて協議の上それぞれ決定しております。

(注2) 資金の貸付は、運転資金を貸し付けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は2.125%であります。なお、担保の受入はありません。

(注3) 土地・建物に賃貸料の受取、賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

第57期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

T C S 株式会社につきましては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者	寺田一郎			当社代表取締役社長	被所有直接 58.5			資金の貸付		役員長期貸付金	27,000
								賃借料の支払(注8)	37,000		
								差入保証金の回収	66,000		
								土地・建物の購入(注7)	80,030		
								利息の受取	1,608		
								子会社株式の売却(注11)	15,000		
								当社の銀行借入及び社債に対する被債務保証(注9)	1,932,410		
	寺田久子(当社代表取締役社長寺田一郎の配偶者)			当社取締役				子会社株式の売却(注11)	15,000		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	T C S 株式会社(注1)	大阪市中央区	100,000	不動産の賃貸管理、物流業務の受託等	被所有直接 28.1	兼任4人	業務の委託及び資金援助	資金の貸付(注4)	30,000		
								物流業務の委託(注6)	338,169	未払金	27,365
								受取家賃(注8)	24,036		
								賃借料の支払(注8)	3,600		
								利息の受取(注4)	1,204		
東京粧美堂株式会社(注2)	東京都中央区	96,000	化粧品及び洋品雑貨の卸売		兼任4人	当社商品の製造・販売	商品の販売(注6)	721,585	売掛金	57,569	
							商品の仕入(注6)	29,361	買掛金	9,427	
							債務保証(注10)	184,720			
パールストーン株式会社(注3)	大阪市中央区	50,000	化粧品及び洋品雑貨の製造並びに卸売		役員4人	資金援助	資金の借入(注5)	100,000			
							利息の支払(注5)	297			
							商品の販売(注6)		売掛金	43,214	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

従業員は、平成17年9月30日付で全員退職し、10月1日付で全員当社へ入社。

平成17年10月1日付で業務委託契約解消しております。

(注2) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

- (注3) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
平成17年1月27日をもって当社子会社に該当しなくなりました。
平成17年10月1日付で、東京粧美堂株式会社とパールストーン株式会社は東京粧美堂株式会社を存続会社として合併いたしました。
- (注4) 資金の貸付は、運転資金を貸し付けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は2.000%であります。なお、担保の受入はありません。
- (注5) 資金の借入は、運転資金を借り入れたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は1.750%であります。
- (注6) 商品の販売・購入については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上、物流業務委託については、出荷金額に一定率を乗じて協議の上それぞれ決定しております。
- (注7) 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- (注8) 賃貸料の受取、賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (注9) 当社は、銀行借入及び社債に対して代表取締役寺田一郎より債務保証を受けております。なお、銀行借入及び社債に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。
- (注10) 東京粧美堂株式会社の銀行借入184,720千円につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。
- (注11) 当社が所有する子会社株式を、両氏との間でそれぞれ帳簿上の価額で取引しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ツバキ・ピオニ株式会社(注1)	大阪市平野区	85,000	装粧品の製造並びに販売		役員 4人	当社商品の製造・販売及び資金援助	商品の販売(注2)	519,170	売掛金	2,572
								商品の仕入(注2)	1,030,763	買掛金	70,692
								資金の貸付(注3)	50,000		
								賃貸料の受取(注4)	8,856		
								利息の受取(注3)	115		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 平成17年8月9日付をもって当社子会社に該当しなくなりました。
- (注2) 商品の販売・購入については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。
- (注3) 資金の貸付は、運転資金を貸し付けたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、その金利は2.125%であります。なお、担保の受入はありません。
- (注4) 賃貸料の受取は、近隣の取引事例を参考に決定しております。

第58期(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	寺田一郎			当社代表取締役社長	被所有直接 51.3			車両の購入(注4)	3,506			
								当社の銀行借入及び社債に対する被債務保証(注9)	1,803,050			
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TCS株式会社(注1)	大阪市中央区	100,000	不動産の賃貸管理	被所有直接 17.7			物流倉庫の賃借	土地・建物の購入(注5)	285,000		
									賃借料の支払(注7)	26,800		
									債務保証(注6)	119,400		
	東京粧美堂株式会社(注2)	東京都中央区	96,000	化粧品及び洋品雑貨の卸売			兼任4人	当社商品の製造・販売	商品の販売(注3)	645,287		
									商品の仕入(注3)	46,714		
									賃借料の支払(注7)	27,000		
									物流・事務手数料の受取(注8)	176,317		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当社役員寺田一郎、寺田正秀及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(注2) 当社を存続会社として、平成18年7月1日をもって東京粧美堂株式会社、ツバキピオ二株式会社の3社と合併いたしました。

取引金額は、合併期日までの平成17年10月1日から平成18年6月30日までの金額であります。

(注3) 商品の販売・購入については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。

(注4) 価格等の取引条件は、実勢価格等を参考にして、交渉により決定しております。

(注5) 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

(注6) TCS株式会社の銀行借入(残高119,400千円 期限1年)につき、債務保証を行っております。なお、保証料は受取っておりません。

(注7) 賃借料の支払については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(注8) 物流業務委託手数料は、出荷金額に一定率を乗じ、また、事務手数料は、売上・仕入伝票枚数に一定額を乗じて協議の上、決定しております。

(注9) 当社は、銀行借入及び社債に対して代表取締役寺田一郎より債務保証を受けております。なお、銀行借入及び社債に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	41,095	日用品雑貨の販売	直接 100	兼任3人		商品の販売	508	売掛金	410

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 商品の販売については、一般の取引条件に準じた方法と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,167.35円	1株当たり純資産額 762.88円	1株当たり純資産額 214.59円
1株当たり 当期純利益金額 73.27円	1株当たり 当期純損失金額 441.13円	1株当たり 当期純利益金額 29.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 当社は、平成18年4月12日付で普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行いました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 190.72円 1株当たり当期純損失 110.28円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第56期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第57期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第58期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	140,684	846,964	262,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	140,684	846,964	262,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,920	1,920	8,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年11月13日	T C S 株式会社 代表取締役社長 寺田久子	大阪市中央区島之内 2 - 7 - 30	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社みずほ銀行 取締役頭取 西堀利	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200,000	238	所有者の事情による

(注) 1 当社は株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の末日の翌日から定時株主総会までの間にあたる場合には、上場日が属する前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成18年10月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権証券又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事金融商品取引業者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事金融商品取引業者の名称、並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は以下のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社、及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社、並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員、並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

4 移動価格は、類似会社比準方式に基づいた評価額を参考として決定した価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
寺田 一郎(注) 1、5	兵庫県芦屋市	6,240,000	51.31
TCS株式会社(注) 2、5	大阪市中央区島之内 2 - 7 - 30	1,960,000	16.11
寺田 正秀(注) 3、5、6	東京都港区	1,348,000	11.08
寺田 とみ(注) 3、5	兵庫県芦屋市	640,000	5.26
寺田 久子(注) 3、4、5	兵庫県芦屋市	597,400	4.91
平賀 優子(注) 3、5	東京都港区	300,000	2.46
株式会社みずほ銀行(注) 5	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	200,000	1.64
吉永 寿宏(注) 5、6	千葉県八千代市	70,000	0.57
山本 繁(注) 5、6	奈良県生駒市	45,000	0.37
山下 昌宏(注) 5、6	三重県名張市	45,000	0.37
三嶋 信也(注) 5、6	神奈川県鎌倉市	45,000	0.37
岡田 勝夫(注) 5	大阪府東大阪市	45,000	0.37
平賀 透	東京都品川区	40,000	0.32
山東 なな子(注) 3	兵庫県芦屋市	40,000	0.32
脇 玲(注) 7	大阪府茨木市	25,000	0.20
森山 慶次(注) 8	福岡市博多区	25,000	0.20
宮所 恒男(注) 8	大阪府八尾市	25,000	0.20
牧野 雄二(注) 8	千葉縣市川市	25,000	0.20
豊倉 忠明(注) 8	大阪府守口市	25,000	0.20
吉田 浩太郎(注) 8	兵庫県神戸市中央区	25,000	0.20
今村 善博(注) 8	兵庫県宝塚市	24,000	0.19
古谷 勝	大阪市平野区	20,000	0.16
高田 文男(注) 8	大阪市東淀川区	20,000	0.16
益岡 芳郎(注) 8	大阪府泉南市	20,000	0.16
石橋 正行	千葉県船橋市	15,000	0.12
緒方 年男(注) 8	兵庫県川辺郡	15,000	0.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
友田 裕士(注) 8	大阪府堺市	15,000	0.12
片桐 一(注) 8	千葉県鎌ヶ谷市	15,000	0.12
山田 庄司(注) 8	大阪府藤井寺市	12,000	0.09
末岡 敏行(注) 8	大阪府和泉市	12,000	0.09
中村 秀明(注) 8	東京都江戸川区	12,000	0.09
衣川 嘉信	京都市上京区	10,000	0.08
江本 浩治(注) 7	大阪府堺市	10,000	0.08
福本 和史(注) 8	奈良県大和郡山市	9,000	0.07
鳥山 嘉洋(注) 8	大阪市生野区	8,000	0.06
山崎 雅人(注) 8	三重県名張市	8,000	0.06
大野 利文(注) 8	福岡市東区	8,000	0.06
城戸 学(注) 8	奈良県生駒郡	8,000	0.06
喜田 仁志(注) 8	大阪府羽曳野市	6,000	0.04
橋本 元伸(注) 8	東京都江戸川区	6,000	0.04
西口 和美(注) 8	大阪府寝屋川市	6,000	0.04
桑山 俊一(注) 8	京都府相楽郡	6,000	0.04
前田 哲秀(注) 8	奈良県奈良市	6,000	0.04
北村 健司(注) 8	大阪府吹田市	6,000	0.04
井上 義次(注) 8	大阪府三島郡	5,000	0.04
下山 喜弘(注) 8	大阪市福島区	5,000	0.04
その他55名		107,600	0.88
計		12,160,000	100.00

- (注) 1 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
2 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
3 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等内の血族)
4 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)
5 特別利害関係者等(大株主上位10名)
6 特別利害関係者等(当社の取締役)
7 特別利害関係者等(当社の監査役)
8 当社従業員
9 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月6日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月 6 日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S H O - B I 株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

SHO - BI株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSHO - BI株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SHO - BI株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。